

令和3年度

小千谷市各会計決算及び  
各基金の運用状況審査意見書

小千谷市監査委員



小 監 第 4 3 号  
令和4年8月16日

小千谷市長 大 塚 昇 一 様

小千谷市監査委員 小 杉 正 一  
同 田 中 淳

### 決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により  
審査に付された令和3年度小千谷市一般会計及び各特別会計の歳入歳出  
決算並びに各基金の運用状況を審査したので、意見書を提出いたします。

# 目 次

		頁
第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	ま と め	1
〔総 括〕		
1.	決算収支	4
2.	決算規模	6
3.	財政分析	6
〔一 般 会 計〕		
1.	歳 入	9
2.	歳 出	22
〔特 別 会 計〕		
1.	国民健康保険特別会計	36
2.	介護保険特別会計	38
3.	後期高齢者医療特別会計	40
4.	工業団地事業特別会計	41
〔財 産〕		
1.	公有財産	43
2.	物 品	44
3.	債 権	44
4.	基 金	45
〔定額の資金を運用する基金の運用状況〕		
1.	土地開発基金	46
2.	収入印紙等購買基金	47
資 料		
第1表	歳入歳出総括表	50
第2表	一般会計財源別年度比較表	52
第3表	各会計款別歳入年度比較表	56
第4表	市税収入状況表	60
第5表	各会計款別歳出年度比較表	60
第6表	各会計歳出使途別分類表	64

(注) ・文中に用いた金額は、千円単位で表示し、原則として単位未満は切り捨てた。  
 ・比率(%)は、表示単位未満を四捨五入した。  
 ・端数処理の関係で、比率の合計と内訳が一致しない場合がある。  
 ・図表中、「年度」は、「平成」及び「令和」による年度である。  
 「0.0」は、該当数値があるが表示単位未満のものを含む。  
 「-」は、該当数値のないものである。  
 「△」は、減又はマイナスである。

# 令和3年度小千谷市各会計歳入歳出 決算及び各基金の運用状況審査意見

## 第1 審査の対象

令和3年度 小千谷市一般会計歳入歳出決算  
令和3年度 小千谷市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
令和3年度 小千谷市介護保険特別会計歳入歳出決算  
令和3年度 小千谷市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
令和3年度 小千谷市工業団地事業特別会計歳入歳出決算  
令和3年度 小千谷市土地開発基金運用状況  
令和3年度 小千谷市収入印紙等購買基金運用状況

## 第2 審査の期間

令和4年6月27日から令和4年8月10日まで

## 第3 審査の方法

審査は、決算書及び付属書類並びに基金運用状況書等が法令に基づいて調製されているか、予算執行が関係法令及び予算の目的に従い、適正かつ効率的に執行されたか、また、決算計数の正確性を検討するため関係諸帳簿及び証憑書類を照合するとともに、必要と認めた審査手続きにより実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び付属書類並びに基金の運用状況書は、いずれも関係法令に準拠して調製されており、かつ、決算計数は関係諸帳簿と符合し正確であった。また、予算の執行もおおむね適正であると認めた。

## 第5 まとめ

一般会計、特別会計の総計決算額は、歳入28,190,355千円（前年度比9.7%減）、歳出26,497,566千円（前年度比10.7%減）となった。

形式収支では1,692,789千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財

源を控除した実質収支も1,574,232千円の黒字となっている。また、実質的な黒字要素及び赤字要素を加味した実質単年度収支も559,850千円の黒字となっている。

財政分析において、財政力の強度を測る財政力指数は0.016ポイント低下し強度は低下したものの、財政構造の弾力性を測る経常収支比率は2.0ポイント低下し、収入の安定性と自主性を推測し歳入構造の弾力性を測る経常一般財源比率は1.5ポイント上昇したことから弾力性は向上した。

一般会計の決算規模は、前年度に比べ歳入において13.0%の減少、歳出においても14.2%の減少となっている。実質収支では1,343,030千円の黒字、繰り越された前年度実質収支を差し引いた単年度収支は27,181千円の黒字であり、財政調整積立金等を加味した実質単年度収支は686,264千円の黒字となっている。

財源別歳入においては、自主財源が40.0%、依存財源は60.0%となっており、対比すると依存財源が20ポイント上回っている。また、一般財源は70.0%、特定財源は30.0%となっている。前年度は特別定額給付金等の新型コロナウイルス感染症に係る財源歳入が多額となり依存財源比率64.5%と高くなった。令和3年度についても新型コロナウイルス感染症に係る歳入が多額だったため依存財源比率は若干低下したものの高いままである。

歳出の性質別経費の状況では、義務的経費は、扶助費の増加により、前年度に比べ10.9%の増加となっている。

また、投資的経費は、普通建設事業費の減少により、前年度に比べ47.2%の減少となっている。

その他の経費は、補助費等の減少により、20.9%の減少となっている。

次に、特別会計全体の決算規模は、前年度に比べ歳入において0.2%減少し、歳出においても0.5%減少している。

国民健康保険特別会計では、実質収支は14,967千円の黒字となっているが、単年度収支は24,284千円の赤字となっており、実質単年度収支も29,068千円の赤字となっている。

介護保険特別会計では、実質収支は207,561千円の黒字となり、単年度収支は50,562千円の黒字となっているが、実質単年度収支は111,875千円の赤字となっている。

後期高齢者医療特別会計では、実質収支は8,542千円の黒字となり、単年度収支は468千円の黒字であり、実質単年度収支も14,530千円の黒字となっている。

工業団地事業特別会計では、実質収支は131千円の黒字となっているが、前年度から繰越された実質収支であることから単年度収支及び実質単年度収支は計上されていない。

以上が各会計の決算状況である。

次に、基金の運用状況についてみると、決算年度中の主なものとして、財政調整積立金、職員退職手当積立金、介護給付費準備基金及び夢の架け橋基金などで積立が行われている。

一方、職員退職手当積立金、地域福祉基金、夢の架け橋基金、環境うるおい基金及び中越大震災メモリアル基金などで取り崩しが行われている。

基金全体では、前年度末に比べ増加となっている。

定額運用基金の運用状況については、各基金とも目的に沿って運用されており、計数も正確である。

以上が基金の運用状況である。

最後に、わが国の景気は、新型コロナウイルス感染症拡大、世界情勢による原油高、急激な円安等の影響による諸物価の高騰により、今後の先行きが見通せない状況が続いている。

このような情勢下、小千谷市の自主財源の柱である市税収入では、法人市民税、軽自動車税及び市町村たばこ税は増加したものの、個人市民税及び固定資産税等のその他の税目全てにおいて減少したため、市税全体では5.5%の減少となっている。

一方、歳出では少子高齢化の進展に伴う社会保障費の増大、老朽化した公共施設の維持改修及び図書館等複合施設整備事業など、今後も多額の財政需要が見込まれている。

人口減少や感染拡大による影響の不安が残る状況下において、今後の事業執行に当たっては、市民の安全、社会経済活動の維持を図る施策を進められるとともに、限られた財源の効率的な配分と経費節減に努められ、将来にわたって持続可能な行財政運営に努められることを強く要望するものである。

令和3年度各会計決算及び各基金の運用状況審査の概要は、次のとおりである。

# [ 総 括 ]

## 1. 決算収支

令和3年度一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計			
		国民健康保険	介 護 保 険	後期高齢者医療	
歳 入 総 額 ①	20,355,177,062	3,159,581,029	3,863,050,589	812,415,922	
歳 出 総 額 ②	18,893,590,177	3,144,614,028	3,655,488,974	803,873,125	
形式収支①－②＝③	1,461,586,885	14,967,001	207,561,615	8,542,797	
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	継 続 費 遡 次 繰 越 額	-	-	-	-
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	116,331,000	-	-	-
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	2,225,800	-	-	-
	計 ④	118,556,800	-	-	-
実質収支③－④＝⑤	1,343,030,085	14,967,001	207,561,615	8,542,797	
繰り越された前年度実質収支⑥	1,315,848,903	39,251,558	156,999,372	8,074,597	
単年度収支⑤－⑥＝⑦	27,181,182	△ 24,284,557	50,562,243	468,200	
積 立 金 ⑧	659,083,268	81,883	50,128,970	-	
市債繰上償還金⑨	-	-	-	-	
国庫支出金等当年度未交付額⑩	-	△ 21,580,206	△ 117,203,685	7,309,352	
積立金とりくずし額⑪	-	-	-	-	
国庫支出金等前年度分精算額⑫	-	△ 16,714,816	95,363,403	△ 6,752,854	
実質単年度収支⑦＋⑧＋⑨＋⑩－⑪－⑫	686,264,450	△ 29,068,064	△ 111,875,875	14,530,406	

当年度各会計の総決算額は、歳入28,190,355千円、歳出26,497,566千円で、歳入歳出差引残額（形式収支）1,692,789千円を翌年度へ繰り越している。

各会計相互間の歳入・歳出金額の重複分を控除した純計決算額（資料第1表参照）は、歳入26,962,167千円、歳出25,269,377千円となっている。

形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は1,574,232千円の黒字となり、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は53,927千円の黒字となっている。

また、実質的な黒字要素及び赤字要素を加味した実質単年度収支は、559,850千円の黒字となっている。

(単位：円・%)

計	合 計
工業団地事業	
131,359	28,190,355,961
-	26,497,566,304
131,359	1,692,789,657
-	-
-	116,331,000
-	2,225,800
-	118,556,800
131,359	1,574,232,857
131,359	1,520,305,789
0	53,927,068
-	709,294,121
-	-
-	△ 131,474,539
-	-
-	71,895,733
0	559,850,917

2 年 度	比 較 増 減
合 計	金 額 比 率
31,234,119,239	△3,043,763,278 △9.7
29,663,775,450	△3,166,209,146 △10.7
1,570,343,789	122,445,868 7.8
4,964,000	△4,964,000 皆減
41,055,000	75,276,000 183.4
4,019,000	△1,793,200 △44.6
50,038,000	68,518,800 136.9
1,520,305,789	53,927,068 3.5
904,271,009	616,034,780 68.1
616,034,780	△562,107,712 △91.2
404,854,059	304,440,062 75.2
-	- -
△ 114,429,398	△17,045,141 14.9
-	- -
22,086,281	49,809,452 225.5
884,373,160	△324,522,243 △36.7

※注1 「積立金欄」「積立金とりくずし額」の各欄の表示については、一般会計は財政調整積立金、国民健康保険特別会計は給付準備基金、介護保険特別会計は介護給付費準備基金の額を示す。

※注2 国庫支出金等当年度未交付額欄の△表示は、当年度超過交付額を示す。

※注3 国庫支出金等前年度分精算額欄の△表示は、当年度返還（過年度分）額を示す。

## 2. 決算規模

決算規模の推移は、次のとおりである。対前年度伸び率は、一般会計で歳入13.0%、歳出14.2%の減少、特別会計全体では、歳入0.2%、歳出0.5%の減少となっている。

(単位：千円・%)

区 分		3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
一般会計	歳 入	20,355,177	23,386,449	18,766,795	17,673,294	17,234,850
	対前年度伸び率	△ 13.0	24.6	6.2	2.5	△ 8.6
	歳 出	18,893,590	22,020,562	17,720,543	17,145,176	16,779,931
	対前年度伸び率	△ 14.2	24.3	3.4	2.2	△ 8.8
特別会計	歳 入	7,835,178	7,847,669	8,144,007	8,379,264	8,531,970
	対前年度伸び率	△ 0.2	△ 3.6	△ 2.8	△ 1.8	△ 1.7
	歳 出	7,603,976	7,643,212	7,984,608	8,167,179	8,181,914
	対前年度伸び率	△ 0.5	△ 4.3	△ 2.2	△ 0.2	△ 3.0

## 3. 財政分析

総務省の地方財政状況調査作成要領に基づいた普通会計ベースでの主な財政分析数値は、次のとおりである。

(注1) 県内類似都市 加茂市・見附市・糸魚川市・妙高市・五泉市

(※ 令和3年度から五泉市が加わった。)

(注2) 県内類似都市平均値算出には、「令和3年度各市決算状況一覧表(暫定版)」の各市数値を使用した。

### (1) 財政力指数

(単位：千円・%)

区 分	3年度	2年度	比較増減	増減率	県内類似都市平均 (3年度)
基 準 財 政 収 入 額	4,520,685	4,759,194	△ 238,509	△ 5.0	4,414,854
基 準 財 政 需 要 額	8,758,580	8,486,302	272,278	3.2	10,453,129
財 政 力 指 数 (3カ年平均)	0.544	0.560	△ 0.016	-	0.459

当年度は0.544で、前年度に比べ0.016ポイント低下している。

県内類似都市平均に比べ0.085ポイント高い数値を示している。

〔 財政力指数は、数値が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超えるほど財源に余裕があるものとされている。 〕

## (2) 経常収支比率

(単位：%)

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
小 千 谷 市	81.3	83.3	81.5	87.0	85.3
県内類似都市平均	88.0	91.5	93.2	91.7	91.6

※ 経常一般財源等に、減税補てん債及び臨時財政特例債を含んで算定した数値である。

当年度は81.3%で、前年度に比べ2.0ポイント低下している。

県内類似都市平均に比べ6.7ポイント低い数値を示している。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定するもので、この比率が75%程度に収まるのが妥当と考えられ、80%を超える場合には、その財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。

## (3) 経常一般財源比率

(単位：%)

区 分	3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
小 千 谷 市	100.0	98.5	101.4	101.5	100.9
県内類似都市平均	101.5	99.9	99.8	101.2	102.7

当年度は100.0%で、前年度に比べ1.5ポイント上昇している。

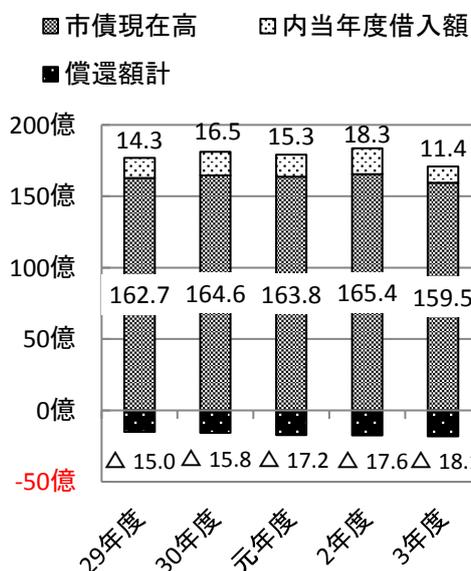
県内類似都市平均に比べ1.5ポイント低い数値を示している。

経常一般財源比率は、収入の安定性と財政上の自主性が推測され、この比率が100%を超える度合いが高いほど、経常一般財源に余裕があることを示し、歳入構造に弾力性があるとされている。

## 市債現在高等の推移

(単位：億円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
市債現在高	162.7	164.6	163.8	165.4	159.5
借 入 額	14.3	16.5	15.3	18.3	11.4
償 還 額	計	15.0	15.8	17.2	17.6
	元金	13.6	14.6	16.1	16.6
	利子	1.4	1.2	1.1	0.9



## (4) 性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区 分		3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	比 率
義務的経費	人 件 費	3,388,703	17.9	3,287,627	14.9	101,076	3.1
	扶 助 費	2,969,035	15.7	2,322,096	10.5	646,939	27.9
	公 債 費	1,821,338	9.6	1,768,405	8.0	52,933	3.0
	計	8,179,076	43.3	7,378,128	33.5	800,948	10.9
投資的経費	普 通 建 設 事 業 費	1,666,293	8.8	3,051,635	13.9	△ 1,385,342	△ 45.4
	うち単独事業費	997,453	5.3	1,339,568	6.1	△ 342,115	△ 25.5
	災 害 復 旧 事 業 費	53,087	0.3	204,704	0.9	△ 151,617	△ 74.1
	計	1,719,380	9.1	3,256,339	14.8	△ 1,536,959	△ 47.2
その他の経費	物 件 費	2,700,008	14.3	2,439,153	11.1	260,855	10.7
	維 持 補 修 費	865,057	4.6	914,452	4.2	△ 49,395	△ 5.4
	補 助 費 等	2,133,650	11.3	5,561,333	25.3	△ 3,427,683	△ 61.6
	繰 出 金	1,221,083	6.5	1,277,770	5.8	△ 56,687	△ 4.4
	投資及び出資金・貸付金	82,490	0.4	115,624	0.5	△ 33,134	△ 28.7
	積 立 金	1,999,852	10.6	1,077,815	4.9	922,037	85.5
	計	9,002,140	47.6	11,386,147	51.7	△ 2,384,007	△ 20.9
合 計		18,900,596	100.0	22,020,614	100.0	△ 3,120,018	△ 14.2

(地方財政状況調査の資料による。)

※地方財政状況調査の歳出総額には、後期高齢者医療特別会計の一部費用が計上されているため、一般会計歳出総額の数値と一致しない。

(ア) 義務的経費は、前年度に比べ800,948千円(10.9%)の増加となっている。

この主な要因は、扶助費において子育て世帯臨時特別給付金及び住民税非課税世帯等臨時特別給付金が皆増したためである。

(イ) 投資的経費は、前年度に比べ1,536,959千円(47.2%)の減少となっている。

この主な要因は、普通建設事業費において、衛生施設長寿命化工事の皆減に加え、病院跡地活用事業費、街路整備事業費、市立学校整備事業費、防災公園整備事業費及び保育園施設整備費が減少したためである。

(ウ) その他の経費は、前年度に比べ2,384,007千円(20.9%)の減少となっている。

この主な要因は、補助費等において、特別定額給付金給付事業が皆減となったためである。

(エ) 構成比率は、前年度に比べ義務的経費が9.8ポイント上昇し43.3%に、投資的

経費は5.7ポイント低下し9.1%に、その他の経費は4.1ポイント低下し47.6%となっている。

# [一 般 会 計]

一般会計の決算額は、歳入20,355,177千円、歳出18,893,590千円で、歳入歳出差引残額1,461,586千円を翌年度へ繰り越している。

このうち、翌年度へ繰り越すべき財源118,556千円を差し引いた実質収支は、1,343,030千円の黒字である。

なお、繰り越された前年度実質収支及び財政調整積立金等を加味した実質単年度収支は686,264千円の黒字となっている。

## 1. 歳 入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )	不納欠損額	収入未済額
3 年 度	22,042,044,000	20,470,868,462	20,355,177,062	92.3	99.4	6,975,133	108,716,267
2 年 度	25,156,813,000	23,506,931,849	23,386,449,416	93.0	99.5	4,885,699	115,596,734
比較増減	△ 3,114,769,000	△ 3,036,063,387	△ 3,031,272,354	△ 0.7	△ 0.1	2,089,434	△ 6,880,467
増 減 率	△ 12.4	△ 12.9	△ 13.0	-	-	42.8	△ 6.0

予算現額は22,042,044千円、調定額は20,470,868千円である。

収入済額は20,355,177千円で、前年度に比べ3,031,272千円(13.0%)の減少となっている。

予算現額に対する収入済額は92.3%で、前年度に比べ0.7ポイント低下している。

調定額に対する収入済額は99.4%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

不納欠損額は6,975千円で、前年度に比べ2,089千円(42.8%)の増加となっている。

収入未済額は108,716千円で、前年度に比べ6,880千円(6.0%)の減少となっている。

### (1) 財源別決算状況

(ア) 自主財源・依存財源 (資料第2表(1)参照) (単位：千円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
自 主 財 源	8,150,641	8,313,447	△ 162,806	△ 2.0
依 存 財 源	12,204,536	15,073,002	△ 2,868,466	△ 19.0
合 計	20,355,177	23,386,449	△ 3,031,272	△ 13.0

自主財源・依存財源年度推移 (単位：千円・%)

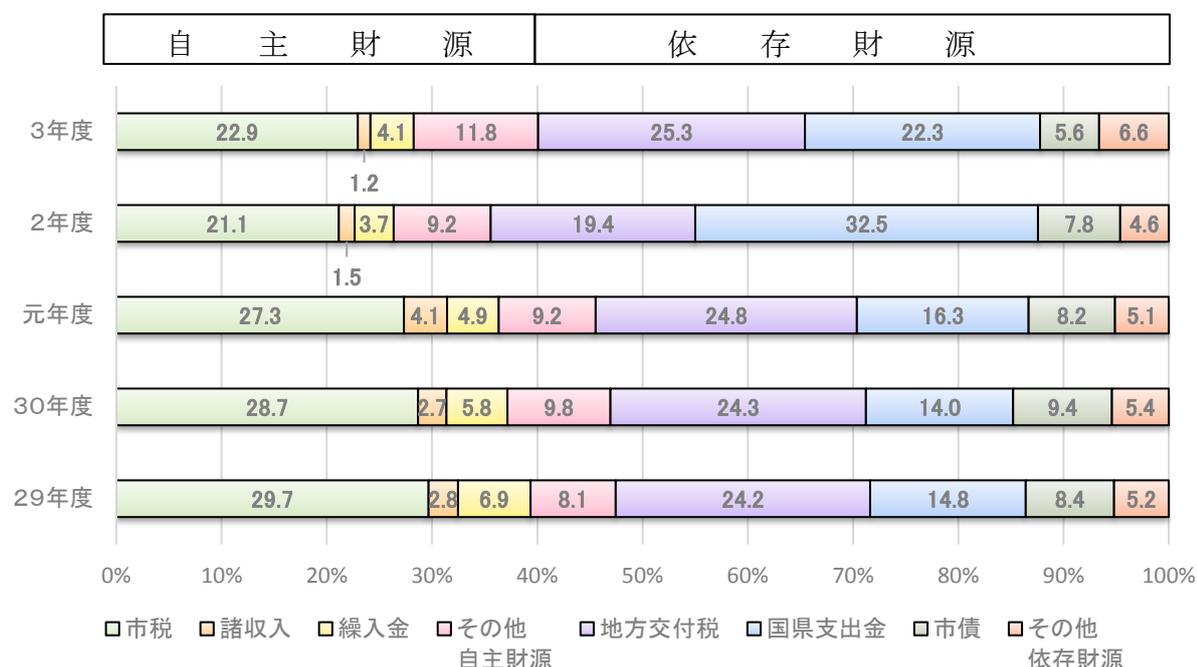
区 分	自 主 財 源		依 存 財 源	
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率
3 年 度	8,150,641	40.0	12,204,536	60.0
2 年 度	8,313,447	35.5	15,073,002	64.5
元 年 度	8,528,309	45.4	10,238,486	54.6
30 年 度	8,308,820	47.0	9,364,474	53.0
29 年 度	8,157,450	47.3	9,077,400	52.7

自主財源は8,150,641千円で、前年度に比べ162,806千円(2.0%)減少している。この主な要因は、市税及び諸収入が減少したことによるものである。

依存財源は12,204,536千円で、前年度に比べ2,868,466千円(19.0%)減少している。この主な要因は、国庫支出金が減少したことによるものである。

構成比率は、自主財源が前年度に比べ4.5ポイント上昇した。

歳入構成比率の状況



(イ) 一般財源・特定財源 (資料第2表(2)参照) (単位：千円・%)

区 分	一 般 財 源		特 定 財 源	
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率
3 年 度	14,241,565	70.0	6,113,612	30.0
2 年 度	13,580,651	58.1	9,805,798	41.9
元 年 度	12,674,227	67.5	6,092,568	32.5

一般財源の構成比率は70.0%で、前年度に比べ11.9ポイント上昇している。これは、地方交付税が増加したためである。

## (2) 款別予算執行状況

### 第1款 市 税 (資料第4表参照)

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )	不納欠損額	収入未済額
3 年 度	4,594,389,000	4,772,065,581	4,665,560,002	101.5	97.8	6,926,033	99,579,546
2 年 度	5,009,659,000	5,047,466,547	4,936,024,025	98.5	97.8	4,843,799	106,598,723
比較増減	△ 415,270,000	△ 275,400,966	△ 270,464,023	3.0	0.0	2,082,234	△ 7,019,177
増 減 率	△ 8.3	△ 5.5	△ 5.5	-	-	43.0	△ 6.6

収入済額は、前年度に比べ270,464千円(5.5%)の減少となっている。

市税の収納率は97.8%で、前年度と同じである。

不納欠損額は6,926千円で、この主なものは、市民税1,138千円、固定資産税5,403千円である。

収入未済額は99,579千円で、この主なものは、市民税26,007千円、固定資産税65,736千円である。

### 税 目 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額		比 較 増 減		収 納 率	
	3 年 度	2 年 度	金 額	比 率	3 年 度	2 年 度
市 民 税	1,676,599,717	1,739,900,146	△ 63,300,429	△ 3.6	98.4	98.2
個 人	1,429,792,517	1,505,839,046	△ 76,046,529	△ 5.1	98.2	98.3
法 人	246,807,206	234,061,100	12,746,106	5.4	99.4	97.6
固 定 資 産 税	2,360,155,598	2,541,637,207	△ 181,481,609	△ 7.1	97.1	97.3
固定資産税	2,355,855,398	2,537,028,507	△ 181,173,109	△ 7.1	97.1	97.3
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	4,300,200	4,608,700	△ 308,500	△ 6.7	100.0	100.0
軽自動車税	128,036,500	124,769,100	3,267,400	2.6	97.3	97.5
市町村たばこ税	233,097,582	221,753,949	11,343,633	5.1	100.0	100.0
鉦 産 税	111,460,700	139,048,900	△ 27,588,200	△ 19.8	100.0	100.0
都市計画税	156,209,905	168,914,723	△ 12,704,818	△ 7.5	97.1	97.3
計	4,665,560,002	4,936,024,025	△ 270,464,023	△ 5.5	97.8	97.8

(ア) 市民税は、収入済額1,676,599千円で、前年度に比べ63,300千円(3.6%)の減少となっている。市民税の個人分は76,046千円(5.1%)の減少となっている。一方、法人分は12,746千円(5.4%)の増加となっている。

(イ) 固定資産税は、収入済額2,360,155千円で、前年度に比べ181,481千円(7.1%)の減少となっている。

(ウ) 市町村たばこ税は、収入済額233,097千円で、前年度に比べ11,343千円(5.1%)の増加となっている。

## 第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )
3 年 度	145,850,000	157,055,000	157,055,000	107.7	100.0
2 年 度	161,000,000	154,788,000	154,788,000	96.1	100.0
比較増減	△ 15,150,000	2,267,000	2,267,000	11.6	0.0
増 減 率	△ 9.4	1.5	1.5	-	-

収入済額は、前年度に比べ2,267千円(1.5%)の増加となっている。

## 税 目 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
地方揮発油譲与税	39,199,000	38,096,000	1,103,000	2.9
自動車重量譲与税	112,078,000	110,840,000	1,238,000	1.1
森林環境譲与税	5,778,000	5,852,000	△ 74,000	△ 1.3
計	157,055,000	154,788,000	2,267,000	1.5

自動車重量譲与税の収入済額は、前年度に比べ1,238千円(1.1%)の増加となっている。

## 第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )
3 年 度	2,200,000	2,731,000	2,731,000	124.1	100.0
2 年 度	2,300,000	3,202,000	3,202,000	139.2	100.0
比較増減	△ 100,000	△ 471,000	△ 471,000	△ 15.1	0.0
増 減 率	△ 4.3	△ 14.7	△ 14.7	-	-

収入済額は、前年度に比べ471千円(14.7%)の減少となっている。

## 第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )
3 年 度	13,900,000	22,601,000	22,601,000	162.6	100.0
2 年 度	13,000,000	14,413,000	14,413,000	110.9	100.0
比較増減	900,000	8,188,000	8,188,000	51.7	0.0
増 減 率	6.9	56.8	56.8	-	-

収入済額は、前年度に比べ8,188千円(56.8%)の増加となっている。

**第5款 株式等譲渡所得割交付金**

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )
3 年 度	15,200,000	23,913,000	23,913,000	157.3	100.0
2 年 度	10,700,000	16,043,000	16,043,000	149.9	100.0
比較増減	4,500,000	7,870,000	7,870,000	7.4	0.0
増 減 率	42.1	49.1	49.1	-	-

収入済額は、前年度に比べ7,870千円(49.1%)の増加となっている。

**第6款 法人事業税交付金**

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )
3 年 度	20,500,000	64,454,000	64,454,000	314.4	100.0
2 年 度	33,300,000	31,508,000	31,508,000	94.6	100.0
比較増減	△ 12,800,000	32,946,000	32,946,000	219.8	0.0
増 減 率	△ 38.4	104.6	104.6	-	-

平成28年度の税制改革により創設(令和元年10月1日施行)された交付金である。

都道府県税が納付された法人事業税額の一部に相当する額を、各市町村の従業者数で按分し、交付されるものである。令和2年度分に令和元年度分が加算されている。収入済額は、32,946千円(104.6%)の増加となっている。

**第7款 地方消費税交付金**

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )
3 年 度	775,200,000	883,241,000	883,241,000	113.9	100.0
2 年 度	778,700,000	818,856,000	818,856,000	105.2	100.0
比較増減	△ 3,500,000	64,385,000	64,385,000	8.7	0.0
増 減 率	△ 0.4	7.9	7.9	-	-

収入済額は、前年度に比べ64,385千円(7.9%)の増加となっている。

**第8款 ゴルフ場利用税交付金**

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )
3 年 度	5,400,000	5,907,582	5,907,582	109.4	100.0
2 年 度	5,700,000	5,852,247	5,852,247	102.7	100.0
比較増減	△ 300,000	55,335	55,335	6.7	0.0
増 減 率	△ 5.3	0.9	0.9	-	-

収入済額は、前年度に比べ55千円(0.9%)の増加となっている。

**第9款 環境性能割交付金**

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )
3 年 度	4,900,000	11,486,000	11,486,000	234.4	100.0
2 年 度	4,600,000	9,528,000	9,528,000	207.1	100.0
比較増減	300,000	1,958,000	1,958,000	27.3	0.0
増 減 率	6.5	20.5	20.5	-	-

収入済額は、前年度に比べ1,958千円(20.5%)の増加となっている。

**第10款 地方特例交付金**

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )
3 年 度	116,600,000	178,747,000	178,747,000	153.3	100.0
2 年 度	10,900,000	28,337,000	28,337,000	260.0	100.0
比較増減	105,700,000	150,410,000	150,410,000	△ 106.7	0.0
増 減 率	969.7	530.8	530.8	-	-

収入済額は、前年度に比べ150,410千円(530.8%)の増加となっている。

税 目 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
地方特例交付金	27,434,000	28,337,000	△ 903,000	△ 3.2
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	151,313,000	0	151,313,000	皆増
計	178,747,000	28,337,000	150,410,000	530.8

前年度に比べ地方特例交付金は903千円(3.2%)減少したが、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が151,313千円増加(皆増)した。

**第11款 地方交付税**

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )
3 年 度	4,842,092,000	5,147,510,000	5,147,510,000	106.3	100.0
2 年 度	4,333,772,000	4,547,020,000	4,547,020,000	104.9	100.0
比較増減	508,320,000	600,490,000	600,490,000	1.4	0.0
増 減 率	11.7	13.2	13.2	-	-

収入済額は、前年度に比べ600,490千円(13.2%)の増加となっている。

税目別収入状況

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
普通交付税	4,233,092,000	3,722,772,000	510,320,000	13.7
特別交付税	914,418,000	824,248,000	90,170,000	10.9
計	5,147,510,000	4,547,020,000	600,490,000	13.2

前年度に比べ普通交付税は、510,320千円(13.7%)、特別交付税は、90,170千円(10.9%)の増加となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )
3 年 度	5,000,000	4,094,000	4,094,000	81.9	100.0
2 年 度	5,500,000	4,548,000	4,548,000	82.7	100.0
比較増減	△ 500,000	△ 454,000	△ 454,000	△ 0.8	0.0
増 減 率	△ 9.1	△ 10.0	△ 10.0	-	-

収入済額は、前年度に比べ454千円(10.0%)の減少となっている。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )	不納欠損額	収入未済額
3 年 度	181,133,000	179,493,766	179,282,166	99.0	99.9	-	211,600
2 年 度	200,394,000	197,999,335	197,745,235	98.7	99.9	-	254,100
比較増減	△ 19,261,000	△ 18,505,569	△ 18,463,069	0.3	0.0	-	△ 42,500
増 減 率	△ 9.6	△ 9.3	△ 9.3	-	-	-	△ 16.7

収入済額は、前年度に比べ18,463千円(9.3%)の減少となっている。この主なものは、清掃費負担金の可燃ごみ処理費負担金1,781千円(11.9%)、不燃ごみ処理費負担金4,948千円(20.9%)及び消防費負担金の常備消防費負担金10,108千円(8.4%)である。

収入未済額211千円は、保育園運営費負担金(過年度分)である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )	不納欠損額	収入未済額
3 年 度	302,108,000	292,002,613	285,333,633	94.4	97.7	49,100	6,619,880
2 年 度	299,603,000	293,541,853	287,140,950	95.8	97.8	41,900	6,359,003
比較増減	2,505,000	△ 1,539,240	△ 1,807,317	△ 1.4	△ 0.1	7,200	260,877
増 減 率	0.8	△ 0.5	△ 0.6	-	-	17.2	4.1

収入済額は、前年度に比べ1,807千円(0.6%)の減少となっている。

収入未済額6,619千円の主なものは、住宅家賃3,323千円、徴税手数料2,916千円及び駐車場使用料257千円である。

項別収入状況

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
使 用 料	195,881,893	199,039,640	△ 3,157,747	△ 1.6
手 数 料	89,451,740	88,101,310	1,350,430	1.5
計	285,333,633	287,140,950	△ 1,807,317	△ 0.6

(ア) 使用料は、前年度に比べ3,157千円(1.6%)の減少となっている。この主なものは、民生使用料の保育園使用料(過年度分含む)4,234千円(6.5%)である。

一方、増加した主なものは、社会教育施設使用料の市民の家1,273千円(147.9%)である。

(イ) 手数料は、前年度に比べ1,350千円(1.5%)の増加となっている。この主なものは、清掃手数料の可燃ごみ処理手数料965千円(2.8%)である。

第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )
3 年 度	3,593,031,000	3,327,086,179	3,327,086,179	92.6	100.0
2 年 度	6,916,859,000	6,464,424,097	6,464,424,097	93.5	100.0
比較増減	△ 3,323,828,000	△ 3,137,337,918	△ 3,137,337,918	△ 0.9	0.0
増 減 率	△ 48.1	△ 48.5	△ 48.5	-	-

収入済額は、前年度に比べ3,137,337千円(48.5%)の減少となっている。

項別収入状況

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
国 庫 負 担 金	1,131,258,500	918,470,186	212,788,314	23.2
国 庫 補 助 金	2,185,283,677	5,535,704,490	△ 3,350,420,813	△ 60.5
委 託 金	10,544,002	10,249,421	294,581	2.9
計	3,327,086,179	6,464,424,097	△ 3,137,337,918	△ 48.5

(ア) 国庫負担金は、前年度に比べ212,788千円(23.2%)の増加となっている。この主なものは、社会福祉費負担金の障害者自立支援給付費負担金23,942千円(8.1%)及び保健衛生費負担金の新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金(繰越明許分含む)222,220千円(皆増)である。

一方、減少した主なものは、児童福祉費負担金の児童手当費負担金12,993千円(3.9%)及び小・中学校費負担金の公立学校施設整備費負担金23,596千円(皆減)である。

(イ) 国庫補助金は、前年度に比べ3,350,420千円(60.5%)の減少となっている。  
この主なものは、社会福祉費補助金の特別定額給付金給付事業費補助金3,484,300千円(皆減)である。

(ウ) 委託金は、前年度に比べ294千円(2.9%)の増加となっている。この主なものは、社会福祉費委託金の国民年金事務費交付金296千円(4.4%)である。

### 第16款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )
3 年 度	1,766,827,000	1,227,210,456	1,227,210,456	69.5	100.0
2 年 度	1,427,083,000	1,143,083,258	1,143,083,258	80.1	100.0
比較増減	339,744,000	84,127,198	84,127,198	△ 10.6	0.0
増 減 率	23.8	7.4	7.4	-	-

収入済額は、前年度に比べ84,127千円(7.4%)の増加となっている。

### 項 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
県 負 担 金	434,122,531	430,453,436	3,669,095	0.9
県 補 助 金	691,999,072	613,889,402	78,109,670	12.7
委 託 金	95,088,853	91,240,420	3,848,433	4.2
県 貸 付 金	6,000,000	7,500,000	△ 1,500,000	△ 20.0
計	1,227,210,456	1,143,083,258	84,127,198	7.4

(ア) 県負担金は、前年度に比べ3,669千円(0.9%)の増加となっている。この主なものは、社会福祉費負担金の障害者自立支援給付費負担金8,894千円(6.0%)及び障害児入所給付費等負担金5,695千円(102.7%)である。

一方、減少した主なものは、社会福祉費負担金の児童手当費負担金2,443千円(3.3%)及び国土調査費負担金の国土調査事業負担金8,514千円(48.5%)である。

(イ) 県補助金は、前年度に比べ78,109千円(12.7%)の増加となっている。この主なものは、商工費補助金の新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金給付事業補助金106,122千円(皆増)である。

一方、減少した主なものは、社会福祉費補助金の子どものための教育・保育給付費交付金15,038千円(16.0%)、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金10,579千円(皆減)である。

(ウ) 委託金は、前年度に比べ3,848千円(4.2%)の増加となっている。この主なものは、選挙費委託金の衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査交付金21,176千円(皆増)である。

一方、減少した主なものは、統計調査費委託金の国勢調査交付金13,394千円(皆減)である。

(エ) 県貸付金は、前年度に比べ1,500千円(20.0%)の減少となっている。これは、地方産業育成資金貸付金である。

### 第17款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )
3年度	58,252,000	59,601,545	59,601,545	102.3	100.0
2年度	59,946,000	58,985,947	58,985,947	98.4	100.0
比較増減	△ 1,694,000	615,598	615,598	3.9	0.0
増減率	△ 2.8	1.0	1.0	-	-

収入済額は、前年度に比べ615千円(1.0%)の増加となっている。

### 項 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	3年度	2年度	比較増減	
			金 額	比 率
財産運用収入	38,733,648	39,178,603	△ 444,955	△ 1.1
財産売払収入	20,867,897	19,807,344	1,060,553	5.4
計	59,601,545	58,985,947	615,598	1.0

(ア) 財産運用収入は、前年度に比べ444千円(1.1%)の減少となっている。この主なものは、建物貸付料の教職員住宅1,251千円(55.6%)である。

一方、増加した主なものは、基金運用収入の財政調整基金利子382千円(54.5%)、環境うるおい基金利子280千円(39.6%)及び中越大震災メモリアル基金利子272千円(204.8%)である。

(イ) 財産売払収入は、前年度に比べ1,060千円(5.4%)の増加となっている。この主なものは、不用品売払収入9,503千円(95476.2%)である。

一方、減少した主なものは、土地売払収入8,347千円(42.6%)である。

### 第18款 寄 附 金

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )
3年度	613,000,000	508,930,156	508,930,156	83.0	100.0
2年度	626,000,000	559,306,225	559,306,225	89.3	100.0
比較増減	△ 13,000,000	△ 50,376,069	△ 50,376,069	△ 6.3	0.0
増減率	△ 2.1	△ 9.0	△ 9.0	-	-

収入済額は、前年度に比べ50,376千円(9.0%)の減少となっている。この主なものは、一般寄附金50,968千円(9.2%)である。

### 第19款 繰入金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )
3年度	1,454,509,000	841,234,515	841,234,515	57.8	100.0
2年度	1,347,720,000	872,770,463	872,770,463	64.8	100.0
比較増減	106,789,000	△ 31,535,948	△ 31,535,948	△ 7.0	0.0
増減率	7.9	△ 3.6	△ 3.6	-	-

収入済額は、前年度に比べ31,535千円(3.6%)の減少となっている。この主なものは、退職手当基金繰入金13,628千円(6.8%)及び夢の架け橋基金繰入金18,980千円(3.4%)である。

### 第20款 繰越金

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )
3年度	1,365,886,000	1,365,886,903	1,365,886,903	100.0	100.0
2年度	1,046,251,000	1,046,251,807	1,046,251,807	100.0	100.0
比較増減	319,635,000	319,635,096	319,635,096	0.0	0.0
増減率	30.6	30.6	30.6	-	-

収入済額は、前年度に比べ319,635千円(30.6%)の増加となっている。

繰越金の内訳は、純繰越金1,315,848千円、防災公園整備事業の逡次繰越分4,964千円及び道路橋りょう補助事業等の繰越明許分41,055千円、農地・施設現年度補助災害復旧事業の事故繰越分4,019千円である。

### 第21款 諸収入

(単位：円・%)

区分	予算現額(A)	調定額(B)	収入済額(C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )	不納欠損額	収入未済額
3年度	370,267,000	247,117,166	244,811,925	66.1	99.1	-	2,305,241
2年度	509,326,000	357,607,070	355,222,162	69.7	99.3	-	2,384,908
比較増減	△ 139,059,000	△ 110,489,904	△ 110,410,237	△ 3.6	△ 0.2	-	△ 79,667
増減率	△ 27.3	△ 30.9	△ 31.1	-	-	-	△ 3.3

収入済額は、前年度に比べ110,410千円(31.1%)の減少となっている。

収入未済額2,305千円の主なものは、民生費雑入の生活保護法第63条等による返還金(過年度分含む)1,529千円及び農林水産業費雑入の水産施設災害復旧工事受益者負担分(過年度分)680千円である。

項別収入状況

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
延滞金・加算金 及び過料	1,850,466	2,677,719	△ 827,253	△ 30.9
預 金 利 子	172,762	143,982	28,780	20.0
貸付金元利収入	82,490,624	115,623,514	△ 33,132,890	△ 28.7
受託事業収入	2,326,242	2,343,752	△ 17,510	△ 0.7
雑 入	157,971,831	234,433,195	△ 76,461,364	△ 32.6
計	244,811,925	355,222,162	△ 110,410,237	△ 31.1

(ア) 貸付金元利収入は、前年度に比べ33,132千円(28.7%)の減少となっている。

この主なものは、地方産業育成資金3,000千円(20.0%)、中小企業振興資金4,400千円(11.7%)及び中小企業経営安定資金19,500千円(38.9%)である。

(イ) 雑入は、前年度に比べ76,461千円(32.6%)の減少となっている。この主なものは、総務費雑入の中越大震災復興基金事業交付金55,125千円(皆減)及び自治総合センター助成金11,900千円(61.3%)である。

第22款 市 債

(単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )
3 年 度	1,795,800,000	1,148,500,000	1,148,500,000	64.0	100.0
2 年 度	2,354,500,000	1,831,400,000	1,831,400,000	77.8	100.0
比較増減	△ 558,700,000	△ 682,900,000	△ 682,900,000	△ 13.8	0.0
増 減 率	△ 23.7	△ 37.3	△ 37.3	-	-

収入済額は、前年度に比べ682,900千円(37.3%)の減少となっている。

## 目 別 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
民 生 債	46,700,000	112,500,000	△ 65,800,000	△ 58.5
衛 生 債	-	98,200,000	△ 98,200,000	皆減
農 林 水 産 業 債	61,300,000	39,700,000	21,600,000	54.4
土 木 債	346,300,000	627,400,000	△ 281,100,000	△ 44.8
消 防 債	108,200,000	205,700,000	△ 97,500,000	△ 47.4
教 育 債	99,200,000	187,800,000	△ 88,600,000	△ 47.2
災 害 復 旧 債	1,700,000	19,700,000	△ 18,000,000	△ 91.4
臨 時 財 政 対 策 債	485,100,000	491,700,000	△ 6,600,000	△ 1.3
減 収 補 て ん 債	-	48,700,000	△ 48,700,000	皆減
計	1,148,500,000	1,831,400,000	△ 682,900,000	△ 37.3

減少した主なものは、民生債の児童福祉施設整備事業（繰越明許分含む）65,800千円（58.5%）、衛生債の一般廃棄物処理事業98,200千円（皆減）、土木債の、旧小千谷総合病院跡地整備事業（逡次繰越、繰越明許分含む）201,800千円（93.4%）、消防債の消防防災施設整備事業（逡次繰越分含む）97,500千円（47.4%）、教育債の学校施設整備事業（繰越明許分含む）52,900千円（34.8%）及び減収補てん債48,700千円（皆減）である。

## 2. 歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
3 年 度	22,042,044,000	18,893,590,177	85.7	1,087,722,800	2,060,731,023
2 年 度	25,156,813,000	22,020,562,513	87.5	736,914,000	2,399,336,487
比較増減	△ 3,114,769,000	△ 3,126,972,336	△ 1.8	350,808,800	△ 338,605,464
増 減 率	△ 12.4	△ 14.2	-	47.6	△ 14.1

予算現額22,042,044千円に対し、支出済額18,893,590千円である。

執行率は85.7%で、前年度に比べ1.8ポイント減少している。

翌年度繰越額1,087,722千円のうち1,082,797千円は繰越明許費繰越額であり、4,925千円は事故繰越し繰越額である。

支出済額は、前年度に比べ3,126,972千円(14.2%)の減少となっている。

### (1) 款別予算執行状況

#### 第1款 議 会 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	不 用 額
3 年 度	145,677,000	139,956,508	96.1	5,720,492
2 年 度	151,439,000	145,081,997	95.8	6,357,003
比較増減	△ 5,762,000	△ 5,125,489	0.3	△ 636,511
増 減 率	△ 3.8	△ 3.5	-	△ 10.0

支出済額は、前年度に比べ5,125千円(3.5%)の減少となっている。この主なものは議会経費の共済費1,071千円(5.0%)及び議会事務局経費の備品購入費4,950千円(皆減)である。

一方、増加した主なものは、議会事務局経費の職員手当等298千円(3.5%)及び委託料371千円(12.9%)である。

#### 第2款 総 務 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰越明許費繰越額	不 用 額
3 年 度	4,015,503,000	3,645,753,379	90.8	16,087,000	353,662,621
2 年 度	3,143,015,000	2,840,737,821	90.4	-	302,277,179
比較増減	872,488,000	805,015,558	0.4	16,087,000	51,385,442
増 減 率	27.8	28.3	-	皆増	17.0

支出済額は、前年度に比べ805,015千円(28.3%)の増加となっている。

繰越明許費繰越額16,087千円は、総務管理費の庁舎管理事業11,500千円及び戸籍住民基本台帳費の社会保障・税番号制度システム改修事業4,587千円である。

不用額353,662千円の主なものは、総務管理費326,764千円及び徴税費12,511千円である。

項 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
総 務 管 理 費	3,338,526,006	2,521,655,241	816,870,765	32.4
徴 税 費	161,780,290	175,982,091	△ 14,201,801	△ 8.1
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	82,724,709	94,765,693	△ 12,040,984	△ 12.7
選 挙 費	28,180,573	7,410,531	20,770,042	280.3
統 計 調 査 費	8,702,027	18,290,594	△ 9,588,567	△ 52.4
監 査 委 員 費	23,236,653	22,633,671	602,982	2.7
災 害 救 助 費	2,603,121	-	2,603,121	皆増
計	3,645,753,379	2,840,737,821	805,015,558	28.3

(ア) 総務管理費は、前年度に比べ816,870千円(32.4%)の増加となっている。この主なものは、財産管理費の財政調整基金積立金285,382千円(76.4%)及び市立学校整備基金積立金700,000千円(皆増)である。

一方、減少した主なものは、財産管理費の夢の架け橋基金積立金48,221千円(9.0%)、中越大震災メモリアル基金積立金15,739千円(97.5%)、車両管理費の車両購入費24,735千円(皆減)、企画財政費の再生可能エネルギー導入可能性調査業務委託料13,794千円(皆減)、ふるさと納税寄附者謝礼31,774千円(15.2%)及び地域振興費の町内集会施設等整備事業費補助金16,438千円(88.2%)である。

(イ) 徴税費は、前年度に比べ14,201千円(8.1%)の減少となっている。この主なものは、賦課徴収費の土地家屋現況図作成委託料13,926千円(皆減)である。

(ウ) 戸籍住民基本台帳費は、前年度に比べ12,040千円(12.7%)の減少となっている。この主なものは、戸籍住民基本台帳経費の電算システム改修委託料10,318千円(94.7%)である。

(エ) 選挙費は、前年度に比べ20,770千円(280.3%)の増加となっている。この主なものは、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査経費21,446千円(皆増)である。

(オ) 統計調査費は前年度に比べ、9,588千円(52.4%)の減少となっている。この主なものは、国勢調査経費13,208千円(皆減)である。

一方、増加した主なものは、統計調査総務経費の職員人件費2,172千円(50.2%)である。

(カ) 災害救助費は、前年度に比べ2,603千円の皆増となっている。この主なものは、災害弔慰金2,500千円(皆増)である。

### 第3款 民生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許費繰越額	不用額
3年度	5,918,350,000	5,343,672,287	90.3	109,729,000	464,948,713
2年度	8,794,297,000	8,344,832,662	94.9	29,590,000	419,874,338
比較増減	△ 2,875,947,000	△ 3,001,160,375	△ 4.6	80,139,000	45,074,375
増減率	△ 32.7	△ 36.0	-	270.8	10.7

支出済額は、前年度に比べ3,001,160千円(36.0%)の減少となっている。

繰越明許費繰越額109,729千円は、社会福祉費の住民税非課税世帯等臨時特別給付金61,000千円、障がい福祉施設整備費補助金5,000千円、高齢者世帯等除雪援助事業8,129千円及び養護老人ホーム施設整備事業33,100千円並びに児童福祉費の子育て世帯臨時特別給付金2,500千円である。

不用額464,948千円の内訳は、社会福祉費175,819千円、児童福祉費233,178千円及び生活保護費55,951千円である。

#### 項別支出状況

(単位：円・%)

区分	3年度	2年度	比較増減	
			金額	比率
社会福祉費	2,730,894,655	6,025,531,593	△ 3,294,636,938	△ 54.7
児童福祉費	2,412,277,723	2,106,858,488	305,419,235	14.5
生活保護費	200,499,909	212,442,581	△ 11,942,672	△ 5.6
計	5,343,672,287	8,344,832,662	△ 3,001,160,375	△ 36.0

(ア) 社会福祉費は、前年度に比べ3,294,636千円(54.7%)の減少となっている。この主なものは、社会福祉総務費の特別定額給付金給付事業3,484,300千円(皆減)である。

一方、増加した主なものは、社会福祉総務費の住民税非課税世帯等臨時特別給付金事業249,144千円(皆増)である。

なお、各特別会計への繰出金は、前年度に比べ国民健康保険特別会計繰出金12,494千円(5.4%)、介護保険特別会計繰出金24,972千円(4.5%)、後期高齢者医療特別会計繰出金14,305千円(2.9%)の減少となっている。

(イ) 児童福祉費は、前年度に比べ305,419千円(14.5%)の増加となっている。この主なものは、児童福祉総務費の子育て世帯等臨時特別支援事業474,946千円(皆増)である。

一方、減少した主なものは、児童福祉総務費の子育て世帯臨時特別給付金給付事業42,358千円(皆減)、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業30,324千円(皆減)、児童措置費の保育園施設整備事業の施設改修等工事(繰越明許分含む)63,137千円(50.5%)及び子ども・子育て支援事業の施設型給付費負担金27,765千円(7.0%)である。

(ウ) 生活保護費は、前年度に比べ11,942千円(5.6%)の減少となっている。この主なものは、扶助費の医療扶助10,809千円(13.3%)である。

#### 第4款 衛生費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	繰越明許費繰越額	不用額
3年度	1,729,539,000	1,550,054,833	89.6	-	179,484,167
2年度	1,926,904,000	1,556,519,920	80.8	226,900,000	143,484,080
比較増減	△197,365,000	△6,465,087	8.8	△226,900,000	36,000,087
増減率	△10.2	△0.4	-	皆減	25.1

支出済額は、前年度に比べ6,465千円(0.4%)の減少となっている。

不用額179,484千円の内訳は、保健衛生費141,706千円、清掃費37,444千円及び水道費332千円である。

#### 項別支出状況

(単位：円・%)

区分	3年度	2年度	比較増減	
			金額	比率
保健衛生費	919,321,090	565,200,305	354,120,785	62.7
清掃費	613,907,217	892,009,674	△278,102,457	△31.2
水道費	16,826,526	99,309,941	△82,483,415	△83.1
計	1,550,054,833	1,556,519,920	△6,465,087	△0.4

(ア) 保健衛生費は、前年度に比べ354,120千円(62.7%)の増加となっている。

この主なものは、予防費の職員人件費(繰越明許分含む)14,509千円(1638.6%)、新型コロナウイルスワクチン接種委託料(繰越明許分含む)203,143千円(皆増)、接種体制準備運営委託料(繰越明許分含む)45,058千円(皆増)及び接種会場管理運営委託料14,557千円(皆増)である。

(イ) 清掃費は、前年度に比べ278,102千円(31.2%)の減少となっている。この主なものは、ごみ処理費(不燃ごみ処理経費)の設備機器修繕工事251,906千円(94.1%)である。

(ウ) 水道費は、前年度に比べ82,483千円(83.1%)の減少となっている。この主なものは、水道事業費の水道事業会計緊急経済対策負担金80,707千円(皆減)である。

## 第5款 労働費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
3年度	42,352,000	33,810,459	79.8	8,541,541
2年度	36,419,000	32,769,455	90.0	3,649,545
比較増減	5,933,000	1,041,004	△ 10.2	4,891,996
増減率	16.3	3.2	-	134.0

支出済額は、前年度に比べ1,041千円(3.2%)の増加となっている。

不用額8,541千円の内訳は、労働対策費1,730千円及び労働諸費6,810千円である。

### 項別支出状況 (単位：円・%)

区分	3年度	2年度	比較増減	
			金額	比率
労働対策費	14,400,338	16,242,165	△ 1,841,827	△ 11.3
労働諸費	19,410,121	16,527,290	2,882,831	17.4
計	33,810,459	32,769,455	1,041,004	3.2

(ア) 労働対策費は、前年度に比べ1,841千円(11.3%)の減少となっている。この主なものは、勤労青少年ホーム費のホーム館長報酬1,500千円(皆減)である。

(イ) 労働諸費は、前年度に比べ2,882千円(17.4%)の増加となっている。この主なものは、U・Iターン就職推進事業委託料2,854千円(23.7%)である。

## 第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
3年度	979,937,000	827,849,428	84.5	37,925,800	114,161,772
2年度	1,006,973,000	777,550,878	77.2	42,000,000	187,422,122
比較増減	△ 27,036,000	50,298,550	7.3	△ 4,074,200	△ 73,260,350
増減率	△ 2.7	6.5	-	△ 9.7	△ 39.1

支出済額は、前年度に比べ50,298千円(6.5%)の増加となっている。

翌年度繰越額37,925千円は、農業費の農業基盤整備事業(繰越明許分)33,000千円及び農業基盤整備事業(事故繰越分)4,925千円である。

不用額114,161千円の内訳は、農業費95,771千円、林業費1,436千円及び水産業費16,953千円である。

項 別 支 出 状 況 (単位：円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
農 業 費	770,704,293	700,962,920	69,741,373	9.9
林 業 費	9,337,816	13,983,004	△ 4,645,188	△ 33.2
水 産 業 費	47,807,319	62,604,954	△ 14,797,635	△ 23.6
計	827,849,428	777,550,878	50,298,550	6.5

(ア) 農業費は、前年度に比べ69,741千円(9.9%)の増加となっている。この主なものは、農地費の防災ダム設備機器改修工事(繰越明許分含む)28,562千円(皆増)、県営農地環境整備事業負担金21,739千円(81.1%)及び農業集落排水事業負担金19,767千円(13.2%)である。

(イ) 林業費は、前年度に比べ4,645千円(33.2%)の減少となっている。この主なものは、林業総務費の職員人件費4,402千円(皆減)である。

(ウ) 水産業費は、前年度に比べ14,797千円(23.6%)の減少となっている。この主なものは、水産業振興費の錦鯉PR拠点施設整備負担金32,400千円(75.0%)である。

一方、増加した主なものは、水産業振興費の錦鯉購入費9,600千円(皆増)及び県農林水産業総合振興事業費補助金9,722千円(皆増)である。

**第7款 商 工 費**

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰越明許費繰越額	不 用 額
3 年 度	1,309,465,000	784,773,617	59.9	315,200,000	209,491,383
2 年 度	736,833,000	530,482,647	72.0	-	206,350,353
比較増減	572,632,000	254,290,970	△ 12.1	315,200,000	3,141,030
増 減 率	77.7	47.9	-	皆増	1.5

支出済額は、前年度に比べ254,290千円(47.9%)の増加となっている。この主なものは、商工業振興費の新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金給付事業274,284千円(皆増)及び企業立地促進費の施設整備工事30,376千円(皆増)である。

一方、減少した主なものは、商工業振興費の緊急経済対策事業補助金42,802千円(57.7%)である。

繰越明許費繰越額315,200千円は、緊急経済対策事業8,000千円、緊急経済対策事業補助金15,100千円、感染拡大防止協力金254,100千円、地域間交流センター誘客推進事業13,000千円及び地域間交流センター施設整備事業25,000千円である。

不用額209,491千円の主なものは、商工業振興費161,373千円である。

## 第8款 土 木 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰越明許費繰越額	不 用 額
3 年 度	2,702,868,000	2,257,588,355	83.5	158,931,000	286,348,645
2 年 度	3,605,458,000	2,927,072,038	81.2	146,170,000	532,215,962
比較増減	△ 902,590,000	△ 669,483,683	2.3	12,761,000	△ 245,867,317
増 減 率	△ 25.0	△ 22.9	-	8.7	△ 46.2

支出済額は、前年度に比べ669,483千円(22.9%)の減少となっている。

繰越明許費繰越額158,931千円は、土木管理費の克雪対策事業9,000千円、道路橋りょう費の道路橋りょう補助事業14,800千円、道路橋りょう単独事業4,000千円、県営融雪施設補修事業負担金28,131千円及び都市計画費の宅地開発支援事業補助金20,000千円、病院跡地活用事業35,000千円、街路整備事業18,000千円並びに国土調査費の国土調査事業30,000千円である。

不用額286,348千円の主なものは、道路橋りょう費105,933千円、下水道費114,176千円である。

### 項 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
土 木 管 理 費	38,912,049	38,926,909	△ 14,860	△ 0.0
道 路 橋 り ょう 費	1,136,110,614	1,142,043,420	△ 5,932,806	△ 0.5
河 川 費	25,246,682	57,224,971	△ 31,978,289	△ 55.9
都 市 計 画 費	328,500,204	876,107,220	△ 547,607,016	△ 62.5
下 水 道 費	480,702,000	556,043,000	△ 75,341,000	△ 13.5
住 宅 費	197,770,608	197,705,763	64,845	0.0
国 土 調 査 費	50,346,198	59,020,755	△ 8,674,557	△ 14.7
計	2,257,588,355	2,927,072,038	△ 669,483,683	△ 22.9

(ア) 土木管理費は、前年度に比べ14千円(0.0%)の減少となっている。この主なものは、克雪対策費の克雪住宅建築資金融資預託金871千円(57.8%)及び道路橋りょう総務費の道路事故賠償金474千円(89.2%)である。

一方、増加した主なものは、克雪対策費の克雪すまいづくり支援事業補助金1,335千円(20.6%)である。

(イ) 道路橋りょう費は、前年度に比べ5,932千円(0.5%)の減少となっている。この主なものは、道路橋りょう新設改良費の道路改良工事(繰越明許分含む)51,730千円(59.4%)である。

一方、増加した主なものは、除雪対策費の除雪車購入費45,109千円(皆増)である。

(ウ) 河川費は、前年度に比べ31,978千円(55.9%)の減少となっている。この主なものは、河川総務費の河川改修工事(繰越明許分含む)31,186千円(75.9%)である。

(エ) 都市計画費は、前年度に比べ547,607千円(62.5%)の減少となっている。この主なものは、都市計画総務費の旧小千谷総合病院施設解体工事(逡次繰越分含む)411,963千円(皆減)、物件補償料118,280千円(99.6%)及び街路事業費の道路改良工事(繰越明許分含む)148,628千円(61.2%)である。

一方、増加した主なものは、都市計画総務費の設計業務委託料130,000千円(皆増)である。

(オ) 下水道費は、前年度に比べ75,341千円(13.5%)の減少となっている。これは公共下水道事業負担金である。

(カ) 住宅費は、前年度に比べ64千円(0.0%)の増加となっている。この主なものは、公営住宅管理費の施設整備工事12,489千円(23.5%)である。

一方、減少した主なものは、住宅総務費の建築物耐震化データ更新業務委託料1,353千円(皆減)、定住促進マイホーム取得補助金6,115千円(13.5%)及び住宅修繕料5,031千円(18.1%)である。

(キ) 国土調査費は、前年度に比べ8,674千円(14.7%)の減少となっている。この主なものは、測量等業務委託料(繰越明許分含む)8,589千円(24.4%)である。

## 第9款 消 防 費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰越明許費繰越額	不 用 額
3 年 度	860,649,000	809,557,488	94.1	5,900,000	45,191,512
2 年 度	1,114,583,000	974,701,024	87.4	60,784,000	79,097,976
比較増減	△ 253,934,000	△ 165,143,536	6.7	△ 54,884,000	△ 33,906,464
増 減 率	△ 22.8	△ 16.9	-	△ 90.3	△ 42.9

支出済額は、前年度に比べ165,143千円(16.9%)の減少となっている。この主なものは、消防施設費の施設整備工事19,857千円(皆減)、車両購入費14,286千円(50.2%)、防災費の防災公園整備工事(逡次繰越分含む)103,395千円(63.2%)、感染症対策事業用消耗品費20,657千円(96.8%)及び施設改修工事(感染症対策事業)37,070千円(皆減)である。

一方、増加した主なものは、常備消防費の施設改修工事56,848千円(3190.1%)である。

繰越明許費繰越額は、消防庁舎施設整備事業5,900千円である。

不用額45,191千円の主なものは、常備消防費18,837千円、非常備消防費11,022千円及び防災費13,044千円である。

## 第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	繰越明許費繰越額	不 用 額
3 年 度	2,196,058,000	1,624,687,871	74.0	443,950,000	127,420,129
2 年 度	2,404,839,000	1,930,312,623	80.3	190,700,000	283,826,377
比較増減	△ 208,781,000	△ 305,624,752	△ 6.3	253,250,000	△ 156,406,248
増 減 率	△ 8.7	△ 15.8	-	132.8	△ 55.1

支出済額は、前年度に比べ305,624千円(15.8%)の減少となっている。

繰越明許費繰越額443,950千円は、小学校費の小学校施設管理事業8,000千円、小学校施設整備事業425,000千円、中学校費の中学校施設管理事業4,900千円及び特別支援学校費の特別支援学校施設管理事業2,450千円並びに社会教育費の市民会館施設整備事業3,600千円である。

不用額127,420千円の主なものは、小学校費21,391千円、中学校費17,982千円、社会教育費33,758千円及び社会体育費23,912千円である。

### 項 別 支 出 状 況

(単位：円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
教 育 総 務 費	140,570,360	147,491,754	△ 6,921,394	△ 4.7
小 学 校 費	447,344,652	568,890,463	△ 121,545,811	△ 21.4
中 学 校 費	285,607,990	327,616,708	△ 42,008,718	△ 12.8
特 別 支 援 学 校 費	41,439,605	135,032,139	△ 93,592,534	△ 69.3
社 会 教 育 費	268,076,139	242,949,983	25,126,156	10.3
保 健 給 食 費	221,403,741	268,251,478	△ 46,847,737	△ 17.5
社 会 体 育 費	220,245,384	240,080,098	△ 19,834,714	△ 8.3
計	1,624,687,871	1,930,312,623	△ 305,624,752	△ 15.8

(ア) 教育総務費は、前年度に比べ6,921千円(4.7%)の減少となっている。この主なものは、教育委員会費の特別職退職手当4,089千円(皆減)、事務局費の職員人件費3,301千円(4.2%)及び教育センター費の情報教育業務委託料2,399千円(皆減)である。

一方、増加した主なものは、教育指導費の情報教育業務委託料2,876千円(皆増)である。

(イ) 小学校費は、前年度に比べ121,545千円(21.4%)の減少となっている。この主なものは、学校管理費の学校用備品購入費(繰越明許分含む)82,832千円(97.1%)及び学校建築費の情報通信回線整備工事(繰越明許分)121,678千円(皆減)である。

一方、増加した主なものは、学校建築費の校舎等整備工事(繰越明許分含む)86,969千円(408.3%)である。

(ウ) 中学校費は、前年度に比べ42,008千円(12.8%)の減少となっている。この主なものは、学校管理費の学校用備品購入費(繰越明許分含む)39,833千円(93.6%)及び学校建築費の情報通信回線整備工事(繰越明許分)81,803千円(皆減)である。

一方、増加した主なものは、学校管理費の消耗品費(繰越明許分含む)6,711千円(38.0%)、コンピュータ借上料4,994千円(65.4%)、教育振興費の要・準要保護就学援助費2,187千円(13.5%)及び学校建築費の校舎等整備工事(繰越明許分含む)62,701千円(468.8%)である。

(エ) 特別支援学校費は、前年度に比べ93,592千円(69.3%)の減少となっている。この主なものは、学校管理費の情報通信回線整備工事(繰越明許分)9,820千円(皆減)及び校舎等整備工事90,407千円(皆減)である。

一方、増加した主なものは、学校管理費の校舎等修繕工事5,862千円(580.0%)である。

(オ) 社会教育費は、前年度に比べ25,126千円(10.3%)の増加となっている。この主なものは、社会教育総務費の市民学習センター施設修繕工事13,563千円(皆増)及び市民会館費の施設整備工事17,899千円(皆増)である。

一方、減少した主なものは、社会教育総務費の地域文化活性化事業補助金9,967千円(皆減)である。

(カ) 保健給食費は、前年度に比べ46,847千円(17.5%)の減少となっている。この主なものは、職員人件費10,503千円(12.7%)、学校給食センター施設修繕工事(繰越明許分含む)3,620千円(11.9%)及び備品購入費31,915千円(99.8%)である。

(キ) 社会体育費は、前年度に比べ19,834千円(8.3%)の減少となっている。この主なものは、体育施設費の施設改修工事20,654千円(86.5%)である。

## 第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額
3 年 度	120,013,000	53,087,289	44.2	-	66,925,711
2 年 度	359,643,000	192,135,389	53.4	40,770,000	126,737,611
比較増減	△ 239,630,000	△ 139,048,100	△ 9.2	△ 40,770,000	△ 59,811,900
増 減 率	△ 66.6	△ 72.4	-	皆減	△ 47.2

支出済額は、前年度に比べ139,048千円(72.4%)の減少となっている。

不用額66,925千円の内訳は、農林水産施設災害復旧費39,631千円及び公共土木施設災害復旧費27,294千円である。

項 別 支 出 状 況 (単位：円・%)

区 分	3 年 度	2 年 度	比 較 増 減	
			金 額	比 率
農林水産施設災害復旧費	39,005,600	131,214,300	△ 92,208,700	△ 70.3
公共土木施設災害復旧費	14,081,689	60,921,089	△ 46,839,400	△ 76.9
計	53,087,289	192,135,389	△ 139,048,100	△ 72.4

(ア) 農林水産施設災害復旧費は、前年度に比べ92,208千円(70.3%)の減少となっている。この主なものは、農地・施設現年度補助災害復旧事業の査定設計業務委託料15,092千円(皆減)及び農地、農業用施設災害復旧工事(繰越明許・事故繰越分)78,541千円(68.9%)である。

一方、増加した主なものは、農地・施設単独災害復旧事業の農地、農業用施設災害復旧費補助金818千円(66.0%)及び林業施設単独災害復旧事業の林道災害復旧工事844千円(128.0%)である。

(イ) 公共土木施設災害復旧費は、前年度に比べ46,839千円(76.9%)の減少となっている。この主なものは、都市公園施設等現年度補助災害復旧事業(繰越明許分)の施設災害復旧工事50,328千円(皆減)である。

一方、増加した主なものは、道路単独災害復旧事業の道路災害復旧工事3,893千円(109.6%)である。

**第12款 公 債 費**

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
3 年 度	2,003,276,000	1,815,337,663	90.6	187,938,337
2 年 度	1,856,449,000	1,760,905,059	94.9	95,543,941
比 較 増 減	146,827,000	54,432,604	△ 4.3	92,394,396
増 減 率	7.9	3.1	-	96.7

支出済額は、前年度に比べ54,432千円(3.1%)の増加となっている。

元金は、1,732,264千円で、前年度に比べ66,088千円(4.0%)の増加となっている。

利子は、83,073千円で、前年度に比べ11,655千円(12.3%)の減少となっている。

3年度の市債借入は、1,148,500千円である。

なお、3年度末市債未償還高は、15,957,417千円となり、前年度に比べ583,764千円(3.5%)減少している。

**第13款 諸支出金**

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	不 用 額
3 年 度	10,961,000	7,461,000	68.1	3,500,000
2 年 度	10,961,000	7,461,000	68.1	3,500,000
比 較 増 減	0	0	0.0	0
増 減 率	0.0	0.0	-	0.0

支出済額は、7,461千円で前年度と同額である。これは、公営企業補助金のガス事業会計退職給付費負担金である。

不用額3,500千円は、災害援護資金貸付金である。

**第14款 予 備 費**

(単位：円・%)

区 分	当 初 予 算 額	充 用 額	不 用 額
3 年 度	10,000,000	2,604,000	7,396,000
2 年 度	10,000,000	1,000,000	9,000,000
比 較 増 減	0	1,604,000	△ 1,604,000
増 減 率	0.0	160.4	△ 17.8

当初予算額10,000千円のうち、2,604千円を他科目に充用している。

充用先科目は、総務費の災害救助費の災害応援にかかる職員手当等42千円、旅費62千円及び豪雪にかかる災害弔慰金2,500千円である。

## (2) 節別支出済額の状況

節別支出済額の前年度比較は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

節	3 年 度		2 年 度		比 較 増 減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	金 額	比 率
1. 報 酬	612,156,916	3.2	602,694,082	2.7	9,462,834	1.6
2. 給 料	1,300,825,253	6.9	1,312,981,814	6.0	△ 12,156,561	△ 0.9
3. 職 員 手 当 等	1,032,649,322	5.5	1,012,925,918	4.6	19,723,404	1.9
4. 共 済 費	521,011,227	2.8	527,274,447	2.4	△ 6,263,220	△ 1.2
7. 報 償 費	194,785,497	1.0	225,640,553	1.0	△ 30,855,056	△ 13.7
8. 旅 費	22,154,958	0.1	21,667,873	0.1	487,085	2.2
9. 交 際 費	531,401	0.0	336,303	0.0	195,098	58.0
10. 需 用 費	704,672,542	3.7	741,817,392	3.4	△ 37,144,850	△ 5.0
11. 役 務 費	197,951,764	1.0	188,405,243	0.9	9,546,521	5.1
12. 委 託 料	2,648,947,576	14.0	2,248,616,232	10.2	400,331,344	17.8
13. 使用料及び賃借料	193,877,640	1.0	153,546,266	0.7	40,331,374	26.3
14. 工 事 請 負 費	1,246,419,971	6.6	2,546,509,524	11.6	△ 1,300,089,553	△ 51.1
15. 原 材 料 費	7,034,132	0.0	6,087,654	0.0	946,478	15.5
16. 公 有 財 産 購 入 費	1,264,762	0.0	20,754,156	0.1	△ 19,489,394	△ 93.9
17. 備 品 購 入 費	148,926,346	0.8	310,565,231	1.4	△ 161,638,885	△ 52.0
18. 負担金、補助及び交付金	2,692,903,746	14.3	5,897,465,591	26.8	△ 3,204,561,845	△ 54.3
19. 扶 助 費	2,167,209,652	11.5	1,740,953,428	7.9	426,256,224	24.5
20. 貸 付 金	82,490,624	0.4	115,623,514	0.5	△ 33,132,890	△ 28.7
21. 補償、補填及び賠償金	8,251,681	0.0	154,330,770	0.7	△ 146,079,089	△ 94.7
22. 償還金、利子及び割引料	1,879,876,165	9.9	1,832,745,056	8.3	47,131,109	2.6
24. 積 立 金	1,999,851,491	10.6	1,077,813,671	4.9	922,037,820	85.5
25. 寄 附 金	-	-	-	-	-	-
26. 公 課 費	1,608,600	0.0	1,846,200	0.0	△ 237,600	△ 12.9
27. 繰 出 金	1,228,188,911	6.5	1,279,961,595	5.8	△ 51,772,684	△ 4.0
計	18,893,590,177	100.0	22,020,562,513	100.0	△ 3,126,972,336	△ 14.2

- (ア) 2節 給料は、前年度に比べ12,156千円(0.9%)の減少となっている。この主な要因は、職員数の減少によるものである。
- (イ) 3節 職員手当等は、前年度に比べ19,723千円(1.9%)の増加となっている。この主なものは、予防費の時間外勤務手当である。
- (ウ) 12節 委託料は、前年度に比べ400,331千円(17.8%)の増加となっている。この主なものは、予防費の新型コロナウイルスワクチン接種委託料及び都市計画総務費の設計業務委託料である。
- (エ) 13節 使用料及び賃借料は、前年度に比べ40,331千円(26.3%)の増加となっている。この主なものは、予防費の集団接種会場借上料並びに小学校、中学校及び特別支援学校の学校管理費のコンピュータ借上料である。
- (オ) 14節 工事請負費は、前年度に比べ1,300,089千円(51.1%)の減少となっている。この主なものは、ごみ処理費(不燃ごみ処理経費)の設備機器修繕工事、都市計画総務費の旧小千谷総合病院施設解体工事及び防災費の防災公園整備工事である。
- (カ) 17節 備品購入費は、前年度に比べ161,638千円(52.0%)の減少となっている。この主なものは、小学校、中学校及び特別支援学校の学校管理費の学校用備品購入費並びに保健給食総務費の給食用備品購入費及び感染症対策用備品購入費である。
- (キ) 18節 負担金、補助及び交付金は、前年度に比べ3,204,561千円(54.3%)の減少となっている。この主なものは、社会福祉総務費の特別定額給付金である。
- (ク) 19節 扶助費は、前年度に比べ426,256千円(24.5%)の増加となっている。この主なものは、児童福祉総務費の子育て世帯臨時特別給付金である。
- (ケ) 21節 補償、補填及び賠償金は、前年度に比べ146,079千円(94.7%)の減少となっている。この主なものは、都市計画総務費の物件補償料である。
- (コ) 24節 積立金は、前年度に比べ922,037千円(85.5%)の増加となっている。この主なものは、市立学校整備基金積立金である。
- (サ) 27節 繰出金は、前年度に比べ51,772千円(4.0%)の減少となっている。この主なものは、介護保険特別会計繰出金である。

# [特 別 会 計]

## 1. 国民健康保険特別会計

決算額は、歳入3, 159, 581千円、歳出3, 144, 614千円で、歳入歳出差引残高14, 967千円を翌年度へ繰り越している。

### (1) 歳 入

款 別 決 算 額 前 年 度 比 較 表 (単位: 円・%)

区 分	3 年 度			2 年 度		収入済額の比較増減	
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比率
国 民 健 康 保 険 税	443,087,000	555,057,990	17.6	561,264,766	17.7	△6,206,776	△1.1
使 用 料 及 び 手 数 料	280,000	207,400	0.0	219,700	0.0	△12,300	△5.6
国 庫 支 出 金	16,000	159,000	0.0	5,896,000	0.2	△5,737,000	△97.3
県 支 出 金	2,286,625,000	2,337,225,320	74.0	2,299,317,272	72.6	37,908,048	1.6
財 産 収 入	147,000	81,883	0.0	99,933	0.0	△18,050	△18.1
繰 入 金	466,880,000	220,772,876	7.0	233,267,666	7.4	△12,494,790	△5.4
繰 越 金	39,251,000	39,251,558	1.2	57,851,685	1.8	△18,600,127	△32.2
諸 収 入	5,487,000	6,825,002	0.2	7,062,412	0.2	△237,410	△3.4
計	3,241,773,000	3,159,581,029	100.0	3,164,979,434	100.0	△5,398,405	△0.2

(ア) 国民健康保険税は、前年度に比べ6, 206千円(1.1%)の減少となっている。これは、一般被保険者国民健康保険税6, 135千円(1.1%)及び退職被保険者等国民健康保険税71千円(93.3%)である。

(イ) 国庫支出金は、前年度に比べ5, 737千円(97.3%)の減少となっている。これは、災害臨時特例補助金5, 224千円(97.3%)及び保険制度関係業務事業費補助金528千円(皆減)減少した一方、社会保障・税番号制度システム整備費等補助金15千円(皆増)増加したためである。

(ウ) 県支出金は、前年度に比べ37, 908千円(1.6%)の増加となっている。これは、普通交付金61, 010千円(2.7%)増加した一方、特別交付金20, 045千円(26.6%)並びに退職被保険者等国民健康保険事業費納付金返還金3, 056千円(皆減)減少したためである。

(エ) 繰入金は、前年度に比べ12, 494千円(5.4%)の減少となっている。この主なものは、財政安定化支援事業繰入金10, 747千円(31.2%)及び職員給与費等繰入金2, 417千円(5.8%)である。

一方、出産育児一時金繰入金は549千円(28.0%)増加している。

(オ) 繰越金は、前年度に比べ18, 600千円(32.2%)の減少となっている。

(カ) 諸収入は、前年度に比べ237千円(3.4%)の減少となっている。この主な理由は、雑入の一般被保険者第三者納付金4, 139千円(173909.8%)増加した一方、保険給付費等交付金(過年度分)4, 024千円(皆減)減少したためである。

国民健康保険税収納状況 (単位：円・%)

区 分	予算現額(A)	調 定 額(B)	収入済額(C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )	不納欠損額	収入未済額
3年度	443,087,000	620,740,553	555,057,990	125.3	89.4	3,549,020	62,133,543
2年度	534,018,000	632,411,971	561,264,766	105.1	88.7	5,397,352	65,749,853
比較増減	△90,931,000	△11,671,418	△6,206,776	20.2	0.7	△1,848,332	△ 3,616,310
増 減 率	△ 17.0	△ 1.8	△ 1.1	-	-	△ 34.2	△ 5.5

国民健康保険税の収納率は89.4%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

不納欠損額は3,549千円で、前年度に比べ1,848千円(34.2%)減少し、収入未済額は62,133千円で、前年度に比べ3,616千円(5.5%)減少している。

(2) 歳 出

款 別 決 算 額 前 年 度 比 較 表 (単位：円・%)

区 分	3 年 度			2 年 度		支出済額の比較増減	
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比率
総 務 費	44,093,000	39,464,099	1.3	54,648,343	1.7	△15,184,244	△27.8
保険給付費	2,350,410,000	2,276,560,678	72.4	2,216,963,532	70.9	59,597,146	2.7
国民健康保険 事業費納付金	763,899,000	763,897,615	24.3	807,985,046	25.8	△44,087,431	△5.5
保健事業費	59,177,000	44,915,335	1.4	43,183,247	1.4	1,732,088	4.0
基金積立金	147,000	81,883	0.0	99,933	0.0	△18,050	△18.1
公 債 費	658,000	-	-	-	-	-	-
諸 支 出 金	23,389,000	19,694,418	0.6	2,847,775	0.1	16,846,643	591.6
計	3,241,773,000	3,144,614,028	100.0	3,125,727,876	100.0	18,886,152	0.6

(ア) 総務費は、前年度に比べ15,184千円(27.8%)の減少となっている。この主なものは、電算システム改修委託料9,845千円(68.7%)、保険税電算処理委託料2,392千円(62.5%)及び職員人件費2,918千円(11.3%)である。

(イ) 保険給付費は前年度に比べ59,597千円(2.7%)の増加となっている。この主なものは、一般被保険者療養給付費負担金49,057千円(2.6%)及び一般被保険者高額療養費負担金5,610千円(1.9%)である。

(ウ) 国民健康保険事業費納付金は、前年度に比べ44,087千円(5.5%)の減少となっている。これは、医療給付費25,902千円(4.9%)、後期高齢者支援金等9,729千円(4.7%)及び介護納付金8,454千円(11.6%)である。

(エ) 保健事業費は前年度に比べ1,732千円(4.0%)の増加となっている。これは、保健事業の669千円(2.7%)及び特定健康審査等事業費1,062千円(5.9%)である。

(オ) 諸支出金は、前年度に比べ16,846千円(591.6%)の増加となっている。この主な理由は、償還金が17,237千円(14860.3%)増加した一方、一般被保険者保険税還付金が387千円(14.3%)減少したためである。

### (3) 被保険者数等の状況

区 分	3年度	2年度	比較増減	増減率
年間平均世帯数(世帯)	4,617	4,631	△ 14	△ 0.3
年間平均被保険者数(人)	7,145	7,217	△ 72	△ 1.0
1世帯当たり保険税(円)	120,453	121,799	△ 1,346	△ 1.1
被保険者1人当たり保険税(円)	77,835	78,156	△ 321	△ 0.4
被保険者1人当たり療養諸費費用額(円)	371,979	360,750	11,229	3.1

(注) 1世帯当たり、1人当たりの保険税は、保険税の調定額(現年分)により算出した。

世帯数及び被保険者数は減少しており、1世帯当たりの保険税、被保険者1人当たりの保険税も減少している。

一方、被保険者1人当たりの療養諸費費用額は増加している。

## 2. 介護保険特別会計

決算額は、歳入3,863,050千円、歳出3,655,488千円で、歳入歳出差引残高207,561千円を翌年度へ繰り越している。

### (1) 歳入

款別決算額前年度比較表 (単位:円・%)

区 分	3年度			2年度		収入済額の比較増減	
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金額	比率
保険料	777,727,000	789,363,720	20.4	778,018,632	20.2	11,345,088	1.5
使用料及び手数料	84,000	79,500	0.0	82,500	0.0	△3,000	△3.6
国庫支出金	938,576,000	917,999,075	23.8	927,821,635	24.0	△9,822,560	△1.1
支払基金交付金	1,003,688,000	924,224,000	23.9	957,583,000	24.8	△33,359,000	△3.5
県支出金	547,721,000	539,761,386	14.0	542,631,586	14.1	△2,870,200	△0.5
財産収入	104,000	25,970	0.0	23,909	0.0	2,061	8.6
繰入金	594,362,000	534,459,178	13.8	559,431,798	14.5	△24,972,620	△4.5
繰越金	156,999,000	156,999,372	4.1	94,020,761	2.4	62,978,611	67.0
諸収入	542,000	138,388	0.0	1,441,538	0.0	△1,303,150	△90.4
計	4,019,803,000	3,863,050,589	100.0	3,861,055,359	100.0	1,995,230	0.1

(ア) 保険料は、前年度に比べ11,345千円(1.5%)の増加となっている。

(イ) 国庫支出金は、前年度に比べ9,822千円(1.1%)の減少となっている。この主なものは、介護給付費負担金8,709千円(1.3%)及び地域支援事業交付金2,127千円(4.7%)である。

一方、増加した主なものは、調整交付金1,480千円(0.7%)である。

(ウ) 支払基金交付金は、前年度に比べ33,359千円(3.5%)の減少となっている。これは、介護給付費交付金30,630千円(3.3%)及び地域支援事業支援交付金2,729千円(12.4%)である。

(エ) 県支出金は、前年度に比べ2,870千円(0.5%)の減少となっている。これは、介護給付費負担金1,351千円(0.3%)及び地域支援事業交付金1,518千円(6.6%)である。

- (オ) 繰入金は、前年度に比べ24,972千円(4.5%)の減少となっている。
- (カ) 繰越金は、前年度に比べ62,978千円(67.0%)の増加となっている。
- (キ) 諸収入は、前年度に比べ1,303千円(90.4%)の減少となっている。これは、雑入の第三者納付金644千円(皆減)及び過年度返納金692千円(98.9%)減少した一方、第一号被保険者延滞金は34千円(64.1%)増加したためである。

介護保険料収納状況 (単位:円・%)

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )	不納欠損額	収入未済額
3年度	777,727,000	792,889,496	789,363,720	101.5	99.6	397,910	3,127,866
2年度	776,664,000	782,311,428	778,018,632	100.2	99.5	327,000	3,965,796
比較増減	1,063,000	10,578,068	11,345,088	1.3	0.1	70,910	△837,930
増減率	0.1	1.4	1.5	-	-	21.7	△21.1

介護保険料の収納率は99.6%で、前年度と比べ0.1ポイント上昇している。

不納欠損額は397千円で、前年度に比べ70千円(21.7%)増加し、収入未済額は3,127千円で、前年度に比べ837千円(21.1%)減少している。

## (2) 歳出

款別決算額前年度比較表 (単位:円・%)

区分	3年度			2年度		支出済額の比較増減	
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金額	比率
総務費	84,808,000	71,180,700	1.9	80,007,943	2.2	△8,827,243	△11.0
保険給付費	3,640,238,000	3,323,622,004	90.9	3,440,067,986	92.9	△116,445,982	△3.4
地域支援事業費	145,669,000	114,650,397	3.1	115,901,360	3.1	△1,250,963	△1.1
保健福祉事業費	2,304,000	105,600	0.0	-	-	105,600	皆増
基金積立金	50,207,000	50,128,970	1.4	31,052,909	0.8	19,076,061	61.4
諸支出金	96,577,000	95,801,303	2.6	37,025,789	1.0	58,775,514	158.7
計	4,019,803,000	3,655,488,974	100.0	3,704,055,987	100.0	△48,567,013	△1.3

(ア) 総務費は、前年度に比べ8,827千円(11.0%)減少している。この主なものは、一般管理費1,332千円(2.8%)及び介護認定審査会費7,378千円(31.4%)である。

(イ) 保険給付費は、前年度に比べ116,445千円(3.4%)の減少となっている。この主なものは、介護サービス給付費71,674千円(2.3%)、特定入所者介護サービス費32,873千円(20.0%)である。

(ウ) 地域支援事業費は、前年度に比べ1,250千円(1.1%)の減少となっている。これは、介護予防・生活支援サービス事業費1,109千円(2.6%)及び一般介護予防事業費848千円(6.8%)減少した一方、包括的支援事業・任意事業費は707千円(1.2%)増加したためである。

(エ) 保健福祉事業費は、前年度に比べ105千円の皆増となっている。これは、介護人材確保・定着事業105千円（皆増）である。

(オ) 諸支出金は、前年度に比べ58,775千円（158.7%）の増加となっている。これは、国庫支出金等過年度分返還金58,869千円（161.3%）増加した一方、第1号被保険者保険料還付金は93千円（17.6%）減少したためである。

### 3. 後期高齢者医療特別会計

決算額は、歳入812,415千円、歳出803,873千円で、歳入歳出差引残高8,542千円を翌年度へ繰り越している。

#### (1) 歳入

款別決算額前年度比較表 (単位：円・%)

区 分	3年度			2年度		収入済額の比較増減	
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比率
後期高齢者医療保険料	318,831,000	315,800,800	38.9	317,349,382	38.6	△1,548,582	△0.5
使用料及び手数料	35,000	29,300	0.0	32,500	0.0	△3,200	△9.8
繰入金	474,424,000	472,956,857	58.2	487,262,131	59.3	△14,305,274	△2.9
繰越金	8,075,000	8,074,597	1.0	7,395,397	0.9	679,200	9.2
諸収入	19,709,000	15,554,368	1.9	9,225,261	1.1	6,329,107	68.6
国庫支出金	-	-	-	239,000	0.0	△239,000	皆減
計	821,074,000	812,415,922	100.0	821,503,671	100.0	△9,087,749	△1.1

(ア) 後期高齢者医療保険料は、前年度に比べ1,548千円（0.5%）の減少となっている。

(イ) 繰入金は、前年度に比べ14,305千円（2.9%）の減少となっている。この主なものは、療養給付費繰入金13,529千円（3.8%）及び後期高齢者医療事務費等繰入金5,695千円（17.4%）である。

一方、増加した主なものは、保健事業繰入金5,910千円（384.3%）である。

(ウ) 繰越金は、前年度に比べ679千円（9.2%）の増加となっている。

(エ) 諸収入は、前年度に比べ6,329千円（68.6%）の増加となっている。この主なものは、後期高齢者医療広域連合派遣職員人件費負担分5,867千円（11582.0%）である。

(オ) 国庫支出金は、前年度に比べ239千円の皆減であり、これは、高齢者医療制度円滑運営事業費補助金239千円（皆減）である。

後期高齢者医療保険料収納状況 (単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	執行率 ( $\frac{C}{A}$ )	収納率 ( $\frac{C}{B}$ )	不納欠損額	収入未済額
3年度	318,831,000	316,580,568	315,800,800	99.0	99.8	87,500	692,268
2年度	316,910,000	318,026,650	317,349,382	100.1	99.8	41,200	636,068
比較増減	1,921,000	△1,446,082	△1,548,582	△1.1	0.0	46,300	56,200
増減率	0.6	△0.5	△0.5	-	-	112.4	8.8

後期高齢者医療保険料の収納率は99.8%で、前年度と同率である。

不納欠損額は87千円で、前年度に比べ46千円(112.4%)増加し、収入未済額は692千円で、前年度に比べ56千円(8.8%)増加している。

## (2) 歳 出

款 別 決 算 額 前 年 度 比 較 表 (単位：円・%)

区 分	3年度			2年度		支出済額の比較増減	
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比率
総 務 費	53,999,000	48,650,314	6.1	43,295,151	5.3	5,355,163	12.4
後期高齢者医療 広域連合納付金	766,174,000	754,911,911	93.9	769,933,923	94.7	△15,022,012	△2.0
諸 支 出 金	901,000	310,900	0.0	200,000	0.0	110,900	55.5
計	821,074,000	803,873,125	100.0	813,429,074	100.0	△ 9,555,949	△ 1.2

(ア) 総務費は、前年度に比べ5,355千円(12.4%)の増加となっている。この主なものは、後期高齢者保健事業5,186千円(49.4%)である。

(イ) 後期高齢者医療広域連合納付金は、前年度に比べ15,022千円(2.0%)の減少となっている。

(ウ) 諸支出金は、前年度に比べ110千円(55.5%)の増加となっている。これは、保険料還付金110千円(55.5%)である。

## 4. 工業団地事業特別会計

決算額は、歳入131千円、歳出0円で、歳入歳出差引残高131千円を翌年度へ繰り越している。

### (1) 歳 入

款 別 決 算 額 前 年 度 比 較 表 (単位：円・%)

区 分	3年度			2年度		収入済額の比較増減	
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比	金 額	比率
財産収入	1,000	-	-	-	-	-	-
繰 入 金	498,000	-	-	-	-	-	-
繰 越 金	1,000	131,359	100.0	131,359	100.0	0	0.0
計	500,000	131,359	100.0	131,359	100.0	0	0.0

(ア) 繰越金131千円は前年度からの繰越金である。

## (2) 歳出

款別決算額前年度比較表

(単位：円・%)

区 分	3年度			2年度		支出済額の比較増減	
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比	金 額	比率
予 備 費	500,000	-	-	-	-	-	-
計	500,000	-	-	-	-	-	-

## (3) 公有財産

土地（普通財産）は前年度と比べ増減はなく、12,829.12㎡である。

# [財 産]

## 1. 公有財産

### (1) 土地及び建物

・一般会計

(単位：㎡)

区 分		土 地 (地 積)			建 物 (延面積)		
		前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高	前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
行政 財 産	公用財産	300,244.36		300,244.36	14,025.82		14,025.82
	公共用財産	1,438,988.50	1,095.62	1,440,084.12	175,065.02	△282.84	174,782.18
	計	1,739,232.86	1,095.62	1,740,328.48	189,090.84	△282.84	188,808.00
普通財産		1,736,339.00	576.97	1,736,915.97	13,400.74	423.62	13,824.36
合 計		3,475,571.86	1,672.59	3,477,244.45	202,491.58	140.78	202,632.36

・工業団地事業特別会計

(単位：㎡)

区 分		土 地 (地 積)		
		前年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高	決算年度末 現 在 高
普通財産		12,829.12		12,829.12
合 計		12,829.12		12,829.12

#### (ア) 土地について

一般会計の土地は、年度末現在高3,477,244.45㎡で、前年度末に比べ1,672.59㎡の増加となっている。

この主なものは、行政財産の習静庵用地(3,560.04㎡)の寄付及び普通財産の貝野間線跡地(1,404.79㎡)の無償譲渡によるものである。

工業団地事業特別会計の土地は、年度末現在高12,829.12㎡で、前年度末と同じである。

#### (イ) 建物について

年度末現在高は202,632.36㎡で、前年度末に比べ140.78㎡の増加となっている。この主なものは、行政財産のすみれ保育園の増築(122.42㎡)、習静庵茶屋(45.58㎡)及び習静庵土蔵(59.18㎡)の寄付によるものである。

**(2) 山 林**

総面積は1,581,039.98㎡で、前年度末と同じである。

立木の推定蓄積量は8,189㎡で、前年度末に比べ98㎡の増加となっている。

**(3) 動 産**

該当なし

**(4) 物 権**

年度末現在、温泉権1件で、前年度末と同数である。

**(5) 無 体 財 産 権**

年度末現在、商標権4件で、前年度末と同数である。

**(6) 有 価 証 券**

年度末現在高は29,082千円で、前年度末と同額である。

**(7) 出資による権利**

年度末現在高は77,570千円で、前年度末と同額である。

**(8) 不動産の信託の受益権**

該当なし

**2. 物 品**

取得価格100万円以上の物品及び車両の年度末現在高は385件で、前年度末と比べ2件増加している。

**3. 債 権**

年度末現在高は196,928千円で、前年度末に比べ4,473千円(2.2%)の減少となっている。

#### 4. 基金

(単位：千円)

基金名	区分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度 末現在高	備 考	
			増	減		4年4月・5月中 増減高	4年5月末 現在高
財政調整積立金	現金	3,034,853	374,083		3,408,936	658,000	4,066,936
職員退職手当積立金	現金	35,936	151,281	187,217			
減債基金	現金	14,384			14,384		14,384
国際交流、文化、 スポーツ振興基金	現金	56,994	750	2,670	55,074	△ 1,841	53,233
土地開発基金	土地						
	面積 価格						
	現金	250,000			250,000		250,000
地域福祉基金	現金	78,846	99	25,639	53,306	△ 25,898	27,408
市立学校整備基金	現金					700,000	700,000
文化施設建設基金	現金	714,897	25		714,922	△ 1,568	713,354
国民健康保険 事業財政調整基金	現金	533,033	82		533,115		533,115
介護給付費準備基金	現金	346,082	31,055		377,137	50,103	427,240
夢の架け橋基金	現金	554,125	535,144	554,125	535,144	△ 48,279	486,865
環境うるおい基金	現金	1,228,078	990	70,241	1,158,827	△ 66,619	1,092,208
収入印紙等購買基金	収入印紙等	1,618	810	779	1,649		1,649
	現金	382	779	810	351		351
中越大地震災 メモリアル基金	現金	409,756	406	19,250	390,912	△ 21,872	369,040
計		7,258,984	1,095,504	860,731	7,493,757	1,242,026	8,735,783
決算年度中の増減高			234,773				
増減率			3.2				

参考として、一般・特別会計の会計年度終了後から出納閉鎖日までの基金の増減高を備考欄に記載した。

積立が行われた主な基金は、財政調整積立金（374,083千円）、職員退職手当積立金（151,281千円）、介護給付費準備基金（31,055千円）及び夢の架け橋基金（535,144千円）である。なお、市立小学校建設基金の名称が市立学校整備基金に変更され、4月以降に700,000千円積立が行われた。

一方、取り崩しが行われた主な基金は、職員退職手当積立金が187,217千円取り崩され皆減したほか、地域福祉基金（25,639千円）、夢の架け橋基金（554,125千円）、環境うるおい基金（70,241千円）及び中越大震災メモリアル基金（19,250千円）である。

基金全体では、前年度と同じ14件で、総額で234,773千円（3.2%）の増加となっている。

## [定額の資金を運用する基金の運用状況]

### 1. 土地開発基金

(1) 基金の額は、前年度と同額の250,000千円であり、年度末現在高は、現金有高（預金）250,000千円である。

(2) 運用状況は、次表のとおりである。

基金の状況

(単位：円)

区 分		前年度末 現在高	決算年度中増減高		比較増減	決算年度末 現在高
			増	減		
土 地	面 積	-				-
	価 格	-				-
現 金		250,000,000			0	250,000,000
計		250,000,000			0	250,000,000

※土地は、令和3年度末現在、保有していない。

## 2. 収入印紙等購買基金

(1) 基金の年度末現在高は、収入印紙等1,648千円、現金351千円である。

(2) 運用状況は、次表のとおりである。

### ① 基金の状況

(単位：円)

区 分	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高	比較増減	
		増	減			
1. 収入印紙等	1,618,400	810,000	779,500	1,648,900	30,500	
2. 前年度繰越金	現金	381,600	779,500	810,000	351,100	△ 30,500
合 計	2,000,000	1,589,500	1,589,500	2,000,000		

※現金351,100円は、翌年度に繰り越された。

### ② 印紙等受払の状況

(単位：枚・円)

区 分	前年度末残高		受 入		払 出		決算年度末残高		
	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	枚数	金 額	
印 紙	200円	9	1,800				9	1,800	
	500円	16	8,000				16	8,000	
	2,000円	15	30,000			1	2,000	14	28,000
	4,000円	88	352,000	40	160,000	54	216,000	74	296,000
	5,000円	80	400,000	10	50,000	13	65,000	77	385,000
	10,000円	64	640,000	50	500,000	39	390,000	75	750,000
	小 計	272	1,431,800	100	710,000	107	673,000	265	1,468,800
証 紙	200円	13	2,600				13	2,600	
	300円	25	7,500				25	7,500	
	500円	9	4,500			1	500	8	4,000
	2,000円	86	172,000	50	100,000	53	106,000	83	166,000
	小 計	133	186,600	50	100,000	54	106,500	129	180,100
合 計	405	1,618,400	150	810,000	161	779,500	394	1,648,900	

印紙は、前年度に比べ37千円の増加となっている。

証紙は、前年度に比べ6千円の減少となっている。



# 資 料

# 令和 3 年 度

## 第 1 表

### (1) 総計決算額

区 分		歳 入		歳 出	
		収 入 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率
一 般 会 計		20,355,177,062	72.2	18,893,590,177	71.3
特 別 会 計		7,835,178,899	27.8	7,603,976,127	28.7
内 訳	国民健康保険	3,159,581,029	11.2	3,144,614,028	11.9
	介護保険	3,863,050,589	13.7	3,655,488,974	13.8
	後期高齢者医療	812,415,922	2.9	803,873,125	3.0
	工業団地事業	131,359	0.0	-	-
合 計		28,190,355,961	100.0	26,497,566,304	100.0

### (2) 純計決算額

区 分		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		20,355,177,062	-	20,355,177,062
特 別 会 計		7,835,178,899	1,228,188,911	6,606,989,988
内 訳	国民健康保険	3,159,581,029	220,772,876	2,938,808,153
	介護保険	3,863,050,589	534,459,178	3,328,591,411
	後期高齢者医療	812,415,922	472,956,857	339,459,065
	工業団地事業	131,359	-	131,359
合 計		28,190,355,961	1,228,188,911	26,962,167,050

(注) 歳入歳出の重複計算控除額は、各会計相互間の繰入・繰出額である。

## 歳 入 歳 出 総 括 表

(単位:円・%)

	差引過不足額
	1,461,586,885
	231,202,772
	14,967,001
	207,561,615
	8,542,797
	131,359
	1,692,789,657

(単位:円)

	歳 出			差引過不足額
	総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	
	18,893,590,177	1,228,188,911	17,665,401,266	2,689,775,796
	7,603,976,127	-	7,603,976,127	△ 996,986,139
	3,144,614,028	-	3,144,614,028	△ 205,805,875
	3,655,488,974	-	3,655,488,974	△ 326,897,563
	803,873,125	-	803,873,125	△ 464,414,060
	-	-	-	131,359
	26,497,566,304	1,228,188,911	25,269,377,393	1,692,789,657

# 一 般 会 計 財 源 別

第 2 表 (1)

自主財源・依存財源

区 分	3 年 度				2	
	収入済額	構成比	内 訳		収入済額	
			自主財源	依存財源		
1. 市 税	4,665,560	22.9	4,665,560	-	4,936,024	
2. 地 方 譲 与 税	157,055	0.8	-	157,055	154,788	
3. 利 子 割 交 付 金	2,731	0.0	-	2,731	3,202	
4. 配 当 割 交 付 金	22,601	0.1	-	22,601	14,413	
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,913	0.1	-	23,913	16,043	
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	64,454	0.3	-	64,454	31,508	
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	883,241	4.3	-	883,241	818,856	
8. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,908	0.0	-	5,908	5,852	
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	11,486	0.1	-	11,486	9,528	
10. 地 方 特 例 交 付 金	178,747	0.9	-	178,747	28,337	
11. 地 方 交 付 税	5,147,510	25.3	-	5,147,510	4,547,020	
12. 交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	4,094	0.0	-	4,094	4,548	
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	179,282	0.9	179,282	-	197,745	
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	285,334	1.4	285,334	-	287,141	
15. 国 庫 支 出 金	3,327,086	16.3	-	3,327,086	6,464,424	
16. 県 支 出 金	1,227,210	6.0	-	1,227,210	1,143,083	
17. 財 産 収 入	59,602	0.3	59,602	-	58,986	
18. 寄 附 金	508,930	2.5	508,930	-	559,306	
19. 繰 入 金	841,234	4.1	841,234	-	872,771	
20. 繰 越 金	1,365,887	6.7	1,365,887	-	1,046,252	
21. 諸 収 入	244,812	1.2	244,812	-	355,222	
22. 市 債	1,148,500	5.6	-	1,148,500	1,831,400	
23. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	-	
合 計	20,355,177	100.0	8,150,641	12,204,536	23,386,449	
			40.0%	60.0%		

# 年度比較表

(単位:千円・%)

年 度				元 年 度			
構成比	内 訳		収入済額	構成比	内 訳		
	自主財源	依存財源			自主財源	依存財源	
21.1	4,936,024	-	5,122,990	27.3	5,122,990	-	
0.7	-	154,788	153,606	0.8	-	153,606	
0.0	-	3,202	2,977	0.0	-	2,977	
0.1	-	14,413	15,261	0.1	-	15,261	
0.1	-	16,043	8,267	0.0	-	8,267	
0.1	-	31,508	-	-	-	-	
3.5	-	818,856	673,931	3.6	-	673,931	
0.0	-	5,852	6,197	0.0	-	6,197	
0.0	-	9,528	5,312	0.0	-	5,312	
0.1	-	28,337	102,159	0.5	-	102,159	
19.4	-	4,547,020	4,655,521	24.8	-	4,655,521	
0.0	-	4,548	3,915	0.0	-	3,915	
0.8	197,745	-	205,464	1.1	205,464	-	
1.2	287,141	-	347,299	1.9	347,299	-	
27.6	-	6,464,424	2,041,863	10.9	-	2,041,863	
4.9	-	1,143,083	1,018,675	5.4	-	1,018,675	
0.3	58,986	-	69,760	0.4	69,760	-	
2.4	559,306	-	558,247	3.0	558,247	-	
3.7	872,771	-	918,256	4.9	918,256	-	
4.5	1,046,252	-	528,119	2.8	528,119	-	
1.5	355,222	-	778,174	4.1	778,174	-	
7.8	-	1,831,400	1,530,800	8.2	-	1,530,800	
-	-	-	20,002	0.1	-	20,002	
100.0	8,313,447	15,073,002	18,766,795	100.0	8,528,309	10,238,486	
/	35.5%	64.5%	/	/	45.4%	54.6%	

# 一 般 会 計 財 源 別

第 2 表 (2)

一般財源・特定財源

区 分	3 年 度				2		
	収入済額	構成比	内 訳		収入済額	構成比	
			一般財源	特定財源			
1. 市 税	4,665,560	22.9	4,665,560	-	4,936,024	21.1	
2. 地 方 譲 与 税	157,055	0.8	157,055	-	154,788	0.7	
3. 利 子 割 交 付 金	2,731	0.0	2,731	-	3,202	0.0	
4. 配 当 割 交 付 金	22,601	0.1	22,601	-	14,413	0.1	
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,913	0.1	23,913	-	16,043	0.1	
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	64,454	0.3	64,454	-	31,508	0.1	
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	883,241	4.3	883,241	-	818,856	3.5	
8. ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	5,908	0.0	5,908	-	5,852	0.0	
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	11,486	0.1	11,486	-	9,528	0.0	
10. 地 方 特 例 交 付 金	178,747	0.9	178,747	-	28,337	0.1	
11. 地 方 交 付 税	5,147,510	25.3	5,147,510	-	4,547,020	19.4	
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,094	0.0	4,094	-	4,548	0.0	
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	179,282	0.9	43	179,239	197,745	0.8	
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	285,334	1.4	25,627	259,707	287,141	1.2	
15. 国 庫 支 出 金	3,327,086	16.3	419,201	2,907,885	6,464,424	27.6	
16. 県 支 出 金	1,227,210	6.0	49,938	1,177,272	1,143,083	4.9	
17. 財 産 収 入	59,602	0.3	56,305	3,297	58,986	0.3	
18. 寄 附 金	508,930	2.5	507,839	1,091	559,306	2.4	
19. 繰 入 金	841,234	4.1	187,217	654,017	872,771	3.7	
20. 繰 越 金	1,365,887	6.7	1,319,892	45,995	1,046,252	4.5	
21. 諸 収 入	244,812	1.2	23,103	221,709	355,222	1.5	
22. 市 債	1,148,500	5.6	485,100	663,400	1,831,400	7.8	
23. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	-	-	-	-	
合 計	20,355,177	100.0	14,241,565	6,113,612	23,386,449	100.0	
			70.0%	30.0%			

# 年度比較表

(単位:千円・%)

年 度		元 年 度				
	内 訳		収入済額	構成比	内 訳	
	一般財源	特定財源			一般財源	特定財源
	4,936,024	-	5,122,990	27.3	5,122,990	-
	154,788	-	153,606	0.8	153,606	-
	3,202	-	2,977	0.0	2,977	-
	14,413	-	15,261	0.1	15,261	-
	16,043	-	8,267	0.0	8,267	-
	31,508	-	-	-	-	-
	818,856	-	673,931	3.6	673,931	-
	5,852	-	6,197	0.0	6,197	-
	9,528	-	5,312	0.0	5,312	-
	28,337	-	102,159	0.5	102,159	-
	4,547,020	-	4,655,521	24.8	4,655,521	-
	4,548	-	3,915	0.0	3,915	-
	42	197,703	205,464	1.1	43	205,421
	23,910	263,231	347,299	1.9	30,815	316,484
	606,357	5,858,067	2,041,863	10.9	30,700	2,011,163
	15,481	1,127,602	1,018,675	5.4	14,082	1,004,593
	56,035	2,951	69,760	0.4	59,532	10,228
	557,806	1,500	558,247	3.0	557,849	398
	229,143	643,628	918,256	4.9	229,769	688,487
	939,583	106,669	528,119	2.8	448,499	79,620
	39,875	315,347	778,174	4.1	39,300	738,874
	542,300	1,289,100	1,530,800	8.2	493,500	1,037,300
	-	-	20,002	0.1	20,002	-
	13,580,651	9,805,798	18,766,795	100.0	12,674,227	6,092,568
	58.1%	41.9%			67.5%	32.5%

## 各 会 計 款 別

第 3 表 (1)

区 分		収 入 済 額			構 成 比	
		3 年 度	2 年 度	元 年 度	3年度	2年度
一 般 会 計	1. 市 税	4,665,560,002	4,936,024,025	5,122,990,331	22.9	21.1
	2. 地 方 譲 与 税	157,055,000	154,788,000	153,606,015	0.8	0.7
	3. 利 子 割 交 付 金	2,731,000	3,202,000	2,977,000	0.0	0.0
	4. 配 当 割 交 付 金	22,601,000	14,413,000	15,261,000	0.1	0.1
	5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	23,913,000	16,043,000	8,267,000	0.1	0.1
	6. 法 人 事 業 税 交 付 金	64,454,000	31,508,000	-	0.3	0.1
	7. 地 方 消 費 税 交 付 金	883,241,000	818,856,000	673,931,000	4.3	3.5
	8. ゴルフ場利用税交付金	5,907,582	5,852,247	6,197,076	0.0	0.0
	9. 環 境 性 能 割 交 付 金	11,486,000	9,528,000	5,312,000	0.1	0.0
	10. 地 方 特 例 交 付 金	178,747,000	28,337,000	102,159,000	0.9	0.1
	11. 地 方 交 付 税	5,147,510,000	4,547,020,000	4,655,521,000	25.3	19.4
	12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,094,000	4,548,000	3,915,000	0.0	0.0
	13. 分 担 金 及 び 負 担 金	179,282,166	197,745,235	205,463,766	0.9	0.8
	14. 使 用 料 及 び 手 数 料	285,333,633	287,140,950	347,298,750	1.4	1.2
	15. 国 庫 支 出 金	3,327,086,179	6,464,424,097	2,041,863,459	16.3	27.6
	16. 県 支 出 金	1,227,210,456	1,143,083,258	1,018,675,310	6.0	4.9
	17. 財 産 収 入	59,601,545	58,985,947	69,760,207	0.3	0.3
	18. 寄 附 金	508,930,156	559,306,225	558,247,159	2.5	2.4
	19. 繰 入 金	841,234,515	872,770,463	918,255,487	4.1	3.7
	20. 繰 越 金	1,365,886,903	1,046,251,807	528,119,105	6.7	4.5
	21. 諸 収 入	244,811,925	355,222,162	778,173,500	1.2	1.5
	22. 市 債	1,148,500,000	1,831,400,000	1,530,800,000	5.6	7.8
	23. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	-	-	20,002,000	-	-
計		20,355,177,062	23,386,449,416	18,766,795,165	100.0	100.0
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	1. 国 民 健 康 保 険 税	555,057,990	561,264,766	586,654,696	17.6	17.7
	2. 使 用 料 及 び 手 数 料	207,400	219,700	266,000	0.0	0.0
	3. 国 庫 支 出 金	159,000	5,896,000	74,000	0.0	0.2
	4. 県 支 出 金	2,337,225,320	2,299,317,272	2,265,310,236	74.0	72.6
	5. 財 産 収 入	81,883	99,933	82,717	0.0	0.0
	6. 繰 入 金	220,772,876	233,267,666	232,488,695	7.0	7.4
	7. 繰 越 金	39,251,558	57,851,685	59,849,642	1.2	1.8
	8. 諸 収 入	6,825,002	7,062,412	8,785,809	0.2	0.2
計		3,159,581,029	3,164,979,434	3,153,511,795	100.0	100.0

## 歳入年度比較表

(単位:円・%)

率	すう勢比率(元年度基準)			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	元年度	3年度	2年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
27.3	91.1	96.4	101.5	98.5	102.1	97.8	97.8	98.1	
0.8	102.2	100.8	107.7	96.1	101.0	100.0	100.0	100.0	
0.0	91.7	107.6	124.1	139.2	44.4	100.0	100.0	100.0	
0.1	148.1	94.4	162.6	110.9	91.9	100.0	100.0	100.0	
0.0	289.3	194.1	157.3	149.9	42.2	100.0	100.0	100.0	
-	皆増	皆増	314.4	94.6	-	100.0	100.0	-	
3.6	131.1	121.5	113.9	105.2	95.3	100.0	100.0	100.0	
0.0	95.3	94.4	109.4	102.7	108.7	100.0	100.0	100.0	
0.0	216.2	179.4	234.4	207.1	265.6	100.0	100.0	100.0	
0.5	175.0	27.7	153.3	260.0	124.7	100.0	100.0	100.0	
24.8	110.6	97.7	106.3	104.9	109.1	100.0	100.0	100.0	
0.0	104.6	116.2	81.9	82.7	71.2	100.0	100.0	100.0	
1.1	87.3	96.2	99.0	98.7	88.7	99.9	99.9	99.9	
1.9	82.2	82.7	94.4	95.8	97.7	97.7	97.8	98.5	
10.9	162.9	316.6	92.6	93.5	76.9	100.0	100.0	100.0	
5.4	120.5	112.2	69.5	80.1	79.5	100.0	100.0	100.0	
0.4	85.4	84.6	102.3	98.4	115.4	100.0	100.0	100.0	
3.0	91.2	100.2	83.0	89.3	99.5	100.0	100.0	100.0	
4.9	91.6	95.0	57.8	64.8	62.4	100.0	100.0	100.0	
2.8	258.6	198.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
4.1	31.5	45.6	66.1	69.7	79.7	99.1	99.3	99.7	
8.2	75.0	119.6	64.0	77.8	58.2	100.0	100.0	100.0	
0.1	皆減	皆減	-	-	101.0	-	-	100.0	
100.0	108.5	124.6	92.3	93.0	89.1	99.4	99.5	99.4	
18.6	94.6	95.7	125.3	105.1	104.8	89.4	88.7	88.9	
0.0	78.0	82.6	74.1	78.5	95.0	10.4	10.9	21.4	
0.0	214.9	7,967.6	993.8	994.3	113.8	100.0	100.0	100.0	
71.8	103.2	101.5	102.2	102.1	98.7	100.0	100.0	100.0	
0.0	99.0	120.8	55.7	62.9	51.7	100.0	100.0	100.0	
7.4	95.0	100.3	47.3	75.1	97.0	100.0	100.0	100.0	
1.9	65.6	96.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
0.3	77.7	80.4	124.4	53.4	104.9	99.4	99.7	99.8	
100.0	100.2	100.4	97.5	99.9	99.7	97.9	97.7	97.7	

## 各 会 計 款 別

第 3 表 (2)

区 分		収 入 済 額			構 成	
		3年度	2年度	元年度	3年度	2年度
介 護 保 険 特 別 会 計	1. 保 険 料	789,363,720	778,018,632	785,694,537	20.4	20.2
	2. 使用料及び手数料	79,500	82,500	105,400	0.0	0.0
	3. 国 庫 支 出 金	917,999,075	927,821,635	892,937,655	23.8	24.0
	4. 支 払 基 金 交 付 金	924,224,000	957,583,000	951,869,587	23.9	24.8
	5. 県 支 出 金	539,761,386	542,631,586	514,399,296	14.0	14.1
	6. 財 産 収 入	25,970	23,909	31,790	0.0	0.0
	7. 繰 入 金	534,459,178	559,431,798	562,833,859	13.8	14.5
	8. 繰 越 金	156,999,372	94,020,761	151,205,378	4.1	2.4
	9. 諸 収 入	138,388	1,441,538	162,466	0.0	0.0
	計	3,863,050,589	3,861,055,359	3,859,239,968	100.0	100.0
後 期 高 齢 者 特 別 医 療 会 計	1. 後期高齢者医療保険料	315,800,800	317,349,382	289,444,700	38.9	38.6
	2. 使用料及び手数料	29,300	32,500	39,700	0.0	0.0
	3. 繰 入 金	472,956,857	487,262,131	455,225,858	58.2	59.3
	4. 繰 越 金	8,074,597	7,395,397	1,029,530	1.0	0.9
	5. 諸 収 入	15,554,368	9,225,261	20,628,759	1.9	1.1
	6. 国 庫 支 出 金	-	239,000	-	-	0.0
	計	812,415,922	821,503,671	766,368,547	100.0	100.0
工 業 団 地 事 業 特 別 会 計	1. 財 産 収 入	-	-	364,887,336	-	-
	2. 繰 入 金	-	-	-	-	-
	3. 繰 越 金	131,359	131,359	-	100.0	100.0
	計	131,359	131,359	364,887,336	100.0	100.0

## 歳入年度比較表

(単位:円・%)

比 率	すう勢比率(元年度基準)			予算現額に対する割合			調定額に対する割合		
	元年度	3年度	2年度	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	元年度
	20.4	100.5	99.0	101.5	100.2	102.5	99.6	99.5	99.3
	0.0	75.4	78.3	94.6	98.2	131.8	25.3	25.2	41.9
	23.1	102.8	103.9	97.8	97.6	100.7	100.0	100.0	100.0
	24.7	97.1	100.6	92.1	94.3	97.8	100.0	100.0	100.0
	13.3	104.9	105.5	98.5	98.2	97.6	100.0	100.0	100.0
	0.0	81.7	75.2	25.0	23.0	33.5	100.0	100.0	100.0
	14.6	95.0	99.4	89.9	92.8	95.4	100.0	100.0	100.0
	3.9	103.8	62.2	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	0.0	85.2	887.3	25.5	4,118.7	560.2	100.0	100.0	47.9
	100.0	100.1	100.0	96.1	96.7	99.1	99.9	99.9	99.9
	37.8	109.1	109.6	99.0	100.1	100.0	99.8	99.8	99.8
	0.0	73.8	81.9	83.7	92.9	198.5	25.2	28.5	45.9
	59.4	103.9	107.0	99.7	99.3	98.2	100.0	100.0	100.0
	0.1	784.3	718.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	2.7	75.4	44.7	78.9	74.5	110.5	100.0	100.0	100.0
	-	皆減	皆増	-	100.0	-	-	100.0	-
	100.0	106.0	107.2	98.9	99.2	99.2	99.9	99.9	99.9
	100.0	皆減	皆減	-	-	8,403.7	-	-	100.0
	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	皆増	皆増	13135.9	13135.9	-	100.0	100.0	-
	100.0	0.0	0.0	26.3	26.3	98.8	100.0	100.0	100.0

## 市 税 収 入

第 4 表

区 分	予算現額	調 定 額	収 入	
			現年課税分	滞納繰越分
1. 市 民 税 ( 個 人 ) ( 法 人 )	1,583,732,000 (1,372,095,000) (211,637,000)	1,703,745,746 (1,455,555,664) (248,190,082)	1,668,988,217 (1,422,915,017) (246,073,200)	7,611,500 (6,877,500) (734,000)
2. 固 定 資 産 税 ( 固 定 資 産 税 ) (国有資産等所在市町村交付金及び納付金)	2,374,045,000 (2,369,458,000) (4,587,000)	2,431,295,977 (2,426,995,777) (4,300,200)	2,346,868,127 (2,342,567,927) (4,300,200)	13,287,471 (13,287,471) -
3. 軽 自 動 車 税	127,299,000	131,567,278	127,432,700	603,800
4. 市 町 村 た ば こ 税	220,743,000	233,097,582	233,097,582	-
5. 鉱 産 税	128,751,000	111,460,700	111,460,700	-
6. 入 湯 税	1,000	-	-	-
7. 都 市 計 画 税	159,818,000	160,898,298	155,328,851	881,054
合 計	4,594,389,000	4,772,065,581	4,643,176,177	22,383,825

## 各 会 計 款 別 歳 出

第 5 表 (1)

区 分	支 出 済 額			
	3 年 度	2 年 度	元 年 度	
一	1. 議 会 費	139,956,508	145,081,997	143,289,067
	2. 総 務 費	3,645,753,379	2,840,737,821	3,303,949,954
	3. 民 生 費	5,343,672,287	8,344,832,662	4,589,606,251
	4. 衛 生 費	1,550,054,833	1,556,519,920	1,604,450,500
	5. 労 働 費	33,810,459	32,769,455	32,505,952
般	6. 農 林 水 産 業 費	827,849,428	777,550,878	751,983,053
	7. 商 工 費	784,773,617	530,482,647	507,167,574
	8. 土 木 費	2,257,588,355	2,927,072,038	2,627,707,410
会	9. 消 防 費	809,557,488	974,701,024	786,766,586
	10. 教 育 費	1,624,687,871	1,930,312,623	1,584,370,482
	11. 災 害 復 旧 費	53,087,289	192,135,389	55,525,515
計	12. 公 債 費	1,815,337,663	1,760,905,059	1,725,760,014
	13. 諸 支 出 金	7,461,000	7,461,000	7,461,000
	14. 予 備 費	-	-	-
	計	18,893,590,177	22,020,562,513	17,720,543,358

## 状 況 表

(単位:円・%)

済 額					不納欠損額	収 入 未 済 額		
計	構成 比率	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	現年課税分		滞納繰越分	計	
1,676,599,717	35.9	105.9	98.4	1,138,033	8,758,874	17,249,122	26,007,996	
(1,429,792,517)	(30.6)	(104.2)	(98.2)	(1,088,033)	(8,195,974)	(16,479,140)	(24,675,114)	
(246,807,200)	(5.3)	(116.6)	(99.4)	(50,000)	(562,900)	(769,982)	(1,332,882)	
2,360,155,598	50.6	99.4	97.1	5,403,889	15,682,573	50,053,917	65,736,490	
(2,355,855,398)	(50.5)	(99.4)	(97.1)	(5,403,889)	(15,682,573)	(50,053,917)	(65,736,490)	
(4,300,200)	(0.1)	(93.7)	(100.0)	( - )	( - )	( - )	( - )	
128,036,500	2.7	100.6	97.3	211,000	1,083,800	2,235,978	3,319,778	
233,097,582	5.0	105.6	100.0	-	-	-	-	
111,460,700	2.4	86.6	100.0	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	
156,209,905	3.3	97.7	97.1	173,111	1,011,149	3,504,133	4,515,282	
4,665,560,002	100.0	101.5	97.8	6,926,033	26,536,396	73,043,150	99,579,546	

## 年 度 比 較 表

(単位:円・%)

	構 成 比 率			すう勢比率(元年度基準)		予算現額に対する割合		
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	3年度	2年度	元年度
	0.7	0.7	0.8	97.7	101.3	96.1	95.8	98.4
	19.3	12.9	18.6	110.3	86.0	90.8	90.4	93.2
	28.3	37.9	25.9	116.4	181.8	90.3	94.9	90.4
	8.2	7.1	9.1	96.6	97.0	89.6	80.8	93.1
	0.2	0.1	0.2	104.0	100.8	79.8	90.0	88.0
	4.4	3.5	4.2	110.1	103.4	84.5	77.2	87.6
	4.2	2.4	2.9	154.7	104.6	59.9	72.0	76.4
	11.9	13.3	14.8	85.9	111.4	83.5	81.2	70.1
	4.3	4.4	4.4	102.9	123.9	94.1	87.4	85.4
	8.6	8.8	8.9	102.5	121.8	74.0	80.3	76.5
	0.3	0.9	0.3	95.6	346.0	44.2	53.4	13.0
	9.6	8.0	9.7	105.2	102.0	90.6	94.9	95.0
	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	68.1	68.1	68.1
	-	-	-	-	-	-	-	-
	100.0	100.0	100.0	106.6	124.3	85.7	87.5	84.2

## 各 会 計 款 別 歳 出

第 5 表 (2)

区 分		支 出 濟 額		
		3年度	2年度	元年度
国民健康保険特別会計	1. 総 務 費	39,464,099	54,648,343	44,966,411
	2. 保 険 給 付 費	2,276,560,678	2,216,963,532	2,219,130,565
	3. 国民健康保険事業費納付金	763,897,615	807,985,046	775,764,550
	4. 保 健 事 業 費	44,915,335	43,183,247	46,243,047
	5. 基 金 積 立 金	81,883	99,933	82,717
	6. 公 債 費	-	-	-
	7. 諸 支 出 金	19,694,418	2,847,775	9,472,820
	計	3,144,614,028	3,125,727,876	3,095,660,110
介護保険特別会計	1. 総 務 費	71,180,700	80,007,943	99,746,636
	2. 保 険 給 付 費	3,323,622,004	3,440,067,986	3,419,101,174
	3. 地 域 支 援 事 業 費	114,650,397	115,901,360	117,372,180
	4. 保 健 福 祉 事 業 費	105,600	-	-
	5. 基 金 積 立 金	50,128,970	31,052,909	30,955,790
	6. 諸 支 出 金	95,801,303	37,025,789	98,043,427
	計	3,655,488,974	3,704,055,987	3,765,219,207
後期高齢者医療特別会計	1. 総 務 費	48,650,314	43,295,151	49,933,285
	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	754,911,911	769,933,923	708,887,765
	3. 諸 支 出 金	310,900	200,000	152,100
	計	803,873,125	813,429,074	758,973,150
工業団地事業特別会計	1. 予 備 費	-	-	-
	公 債 費	-	-	364,755,977
	計	-	-	364,755,977

# 年度比較表

(単位:円・%)

	構 成 比 率			すう勢比率(元年度基準)		予算現額に対する割合		
	3年度	2年度	元年度	3年度	2年度	3年度	2年度	元年度
	1.3	1.7	1.5	87.8	121.5	89.5	92.3	91.8
	72.4	70.9	71.7	102.6	99.9	96.9	99.3	98.0
	24.3	25.8	25.0	98.5	104.2	100.0	100.0	100.0
	1.4	1.4	1.5	97.1	93.4	75.9	73.4	76.1
	0.0	0.0	0.0	99.0	120.8	55.7	62.9	51.7
	-	-	-	-	-	-	-	-
	0.6	0.1	0.3	207.9	30.1	84.2	30.8	66.9
	100.0	100.0	100.0	101.6	101.0	97.0	98.6	97.8
	1.9	2.2	2.7	71.4	80.2	83.9	88.8	90.6
	90.9	92.9	90.8	97.2	100.6	91.3	93.5	97.4
	3.1	3.1	3.1	97.7	98.7	78.7	77.0	80.9
	0.0	-	-	皆増	-	4.6	-	-
	1.4	0.8	0.8	161.9	100.3	99.8	99.7	99.8
	2.6	1.0	2.6	97.7	37.8	99.2	90.3	99.6
	100.0	100.0	100.0	97.1	98.4	90.9	92.8	96.7
	6.1	5.3	6.6	97.4	86.7	90.1	87.6	89.1
	93.9	94.7	93.4	106.5	108.6	98.5	99.0	99.0
	0.0	0.0	0.0	204.4	131.5	34.5	19.8	42.1
	100.0	100.0	100.0	105.9	107.2	97.9	98.3	98.2
	-	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	100.0	皆減	皆減	-	-	98.9
	-	-	100.0	-	-	-	-	98.8

## 各 会 計 歳 出 使 途 別

第 6 表

区 分		人 件 費		物 件 費 そ の 他 の 経 費	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率
一 般 会 計	1. 議 会 費	131,387,302	3.8	8,569,206	0.1
	2. 総 務 費	897,313,102	25.9	2,748,440,277	17.8
	3. 民 生 費	787,085,937	22.7	4,556,586,350	29.5
	4. 衛 生 費	178,009,343	5.1	1,372,045,490	8.9
	5. 労 働 費	11,137,003	0.3	22,673,456	0.1
	6. 農 林 水 産 業 費	102,495,781	3.0	725,353,647	4.7
	7. 商 工 費	67,405,692	1.9	717,367,925	4.7
	8. 土 木 費	181,647,316	5.2	2,075,941,039	13.5
	9. 消 防 費	537,469,482	15.5	272,088,006	1.8
	10. 教 育 費	572,691,760	16.5	1,051,996,111	6.8
	11. 災 害 復 旧 費	-	-	53,087,289	0.3
	12. 公 債 費	-	-	1,815,337,663	11.8
	13. 諸 支 出 金	-	-	7,461,000	0.0
	14. 予 備 費	-	-	-	-
計		3,466,642,718	100.0	15,426,947,459	100.0
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	23,005,831		3,121,608,197	
	介 護 保 険	73,114,488		3,582,374,486	
	後 期 高 齢 者 医 療	10,071,523		793,801,602	
	工 業 団 地 事 業	-		-	
	計	106,191,842		7,497,784,285	
合 計		3,572,834,560		22,924,731,744	

## 分 類 表

(単位:円・%)

	合 計	各 経 費 の 割 合		備 考
		人件費	物 件 費 その他の経費	
	139,956,508	93.9	6.1	※人件費は、節の報酬、給料、職員手当等、共済費を計上した。
	3,645,753,379	24.6	75.4	
	5,343,672,287	14.7	85.3	
	1,550,054,833	11.5	88.5	
	33,810,459	32.9	67.1	
	827,849,428	12.4	87.6	
	784,773,617	8.6	91.4	
	2,257,588,355	8.0	92.0	
	809,557,488	66.4	33.6	
	1,624,687,871	35.2	64.8	
	53,087,289	—	100.0	
	1,815,337,663	—	100.0	
	7,461,000	—	100.0	
	—	—	—	
	18,893,590,177	18.3	81.7	
	3,144,614,028	0.7	99.3	
	3,655,488,974	2.0	98.0	
	803,873,125	1.3	98.7	
	—	—	—	
	7,603,976,127	1.4	98.6	
	26,497,566,304	13.5	86.5	